

国民健康保険特別会計

平成24年度小金井市国民健康保険特別会計決算概要

国民健康保険制度は、被用者保険制度とともに、今日の国民皆保険制度を支える医療保険制度の基盤として、地域住民への医療の提供と健康の保持増進に寄与する重要な役割を果たしています。一方、国民健康保険は、高齢者や低所得者の多くを被保険者として抱えるという構造的な特徴があります。また、近年、本格的な高齢化の進展や疾病構造の変化、また、医療技術の高度化等により、医療費は年々増大しています。

国民健康保険の財政運営は、基礎課税額の対象経費（保険給付費、共同事業拠出金、保健事業費等）から法定財源（国庫支出金、都支出金、法定の市繰入金等）を控除した額を保険税額とするとされています。

小金井市では、市の国民健康保険事業運営基金を最大限活用し、平成18年度以降、法定賦課限度額の改定はあったものの、税率改定を見送ってまいりました。しかしながら、構造的な特徴や医療費の増大により状況が厳しくなる中、市の基金は枯渇し、前年度は東京都から借入をしても実質収支が赤字となり、財政運営は大きく悪化しました。そのような危機的状況の中、平成24年度は国民健康保険税の税率改定を実施しました。

小金井市の状況ですが、はじめに、年間平均被保険者数は2万8,143人で、これを前年度と比較すると、297人の減となりました。内訳は、一般被保険者が166人の減、退職被保険者等は131人の減となっており、合計では平成20年度以降増加が続いておりましたが、本年度は減少に転じました。平成24年度も平成20年度に施行された医療制度改革による国民健康保険の枠組みの大きな変更を引き継ぎ、その枠組みのもとで、メタボリックシンドローム予防のための特定健康診査等の事業を継続して実施しました。

予算規模は、当初予算98億110万円に4回の補正予算2億6,367万2千円を加え、予算総額は100億6,477万2千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が98億5,390万3千円で前年度対比5.9%の増、歳出総額が98億7,567万7千円で前年度対比5.3%の増となりました。この結果、歳入歳出差引では不足額が2,177万4千円となるため、翌年度歳入繰上充用金で歳入不足額を補填しました。歳出決算額には平成23年度からの繰上充用金7,880万7千円を含んでおり、本年度は赤字額である歳入不足額が減少したとはいえ、本市の国民健康保険特別会計史上初めて2年連続で実質収支が赤字となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 国民健康保険税は、6年振りとなる税率改定を行い、また前年度に引き続き、平成22年度の法定賦課限度額まで平成23・24年度の2か年で引き上げる改定をして、賦課しました。

収入額は、23億5,277万3千円で前年度対比15.6%の増になりました。

収入率は、現年課税分が90.3%で前年度と増減はありませんでした。滞納繰越分は15.7%と前年度を1.8ポイント下回りましたが、全体では73.5%で前年度対比1.8ポイントの増となりました。税負担の公平性を確保する観点から収入率の向上は、保険者として当然に取り組むべき課題であると認識しています。本年度は、特に現年課税分について、慢性的な滞納とならないよう、現年度滞納者との折衝の機会を増やし、早期滞納解消に努めました。このため、収入率に係る税率改定の影響を最小限に抑え、全体の収入率を押し上げることとなりました。

多摩26市での収入率比較では、現年課税分が第14位、滞納繰越分が第25位で、これらを合わせた合計収入率では第15位となり、順位を1つ下げる結果となりました。

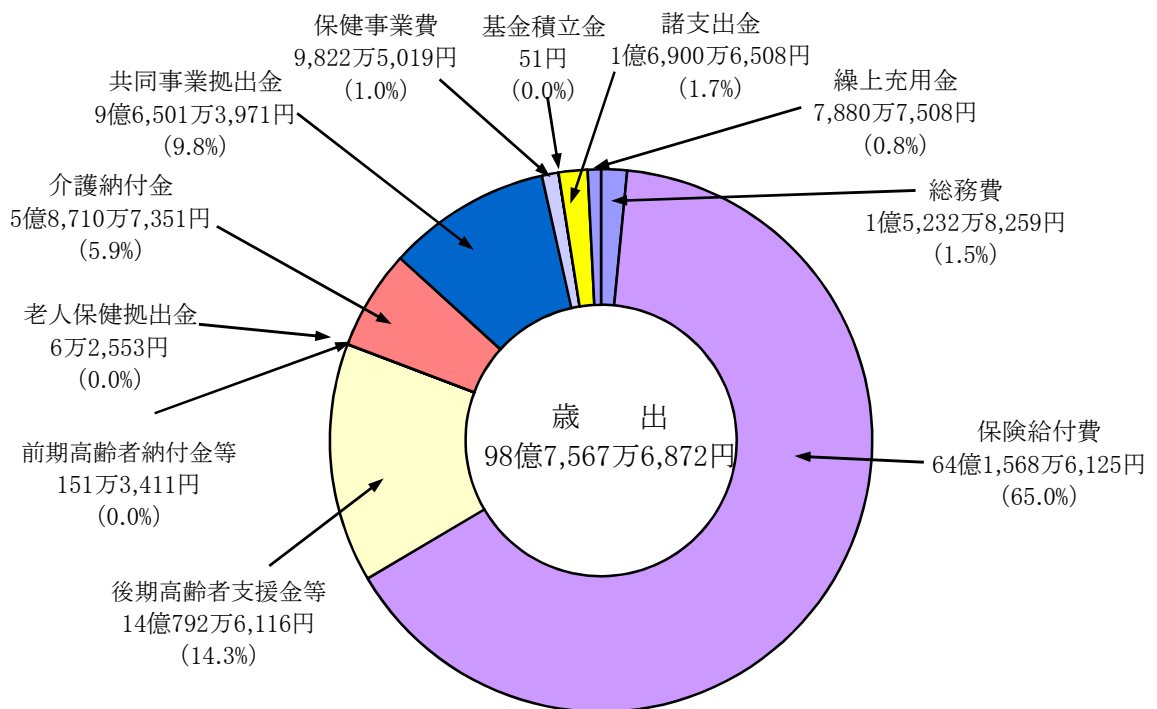
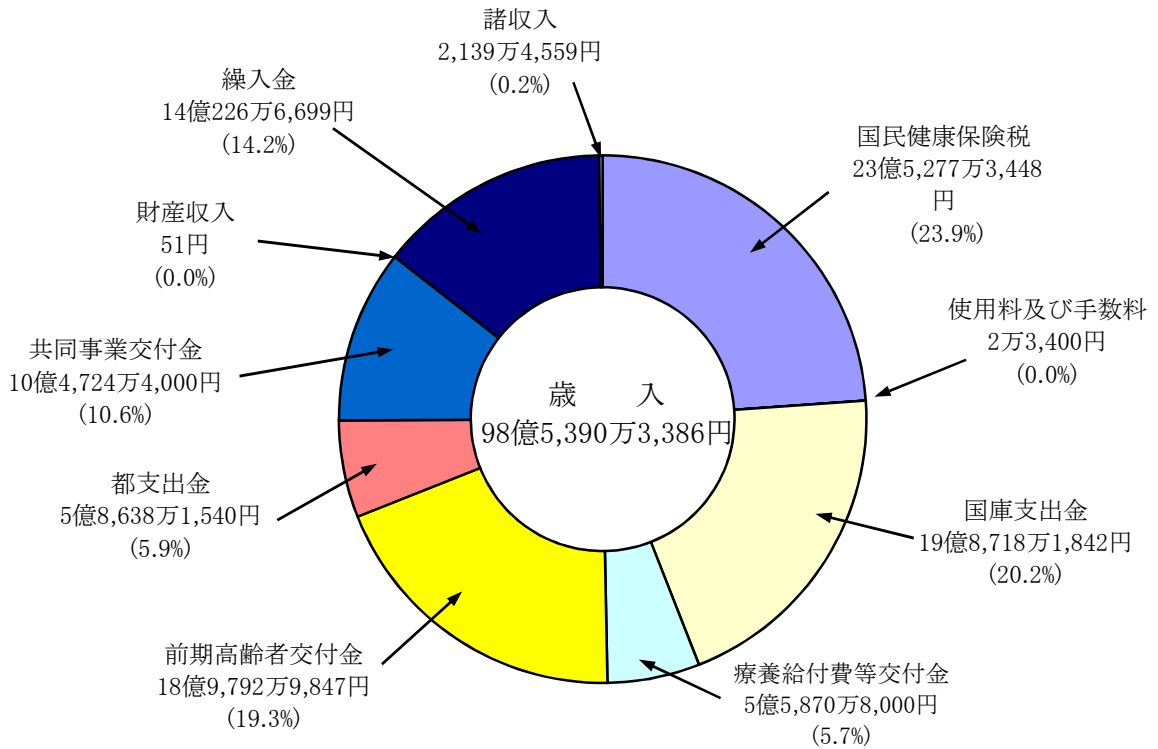
- ② 国庫支出金は、19億8,718万2千円で前年度対比5.9%の減となりました。療養給付費等負担金は公費負担率の変更になり、18億9,184万4千円で前年度対比6.7%の減、財政調整交付金は、3,230万3千円と前年度対比23.0%の増となりました。
- ③ 療養給付費等交付金は、5億5,870万8千円で前年度対比9.3%の増となり、退職被保険者の保険給付費が増したことによるものです。
- ④ 前期高齢者交付金は、前期高齢者の加入割合が高い保険者に負担調整を目的として交付されることになった交付金で、今年度は18億9,793万円交付され、前年度対比20.1%の増となりました。
- ⑤ 都支出金は、5億8,638万2千円で前年度対比19.9%の増となりました。高額医療費共同事業負担金が4,507万3千円で対前年度比16.9%の増、国民健康保険事業都補助金が3,261万7千円で前年度対比17.0%の減、財政調整交付金が公費負担率の変更により4億9,093万5千円で前年度対比24.8%の増となったことによるものです。
- ⑥ 共同事業交付金は、10億4,724万4千円で前年度対比4.0%の増となりました。
- ⑦ 繰入金は14億226万7千円で前年度対比4.1%の増となりました。基金繰入金は皆減となり、全額が一般会計繰入金で前年度対比14.8%増となっています。内訳として、保険料軽減分などの保険基盤安定繰入金が前年度対比29.0%、出産育児一時金繰入金が17.5%、赤字補填財源にあたる「その他一般会計繰入金」が16.3%、それぞれ増となったことによるものです。
- ⑧ 繰越金は、前年度決算において歳出総額に対し歳入総額が不足したため、皆減となりました。
- ⑨ 諸収入は、2,139万4千円で前年度対比12.1%の増となりました。
- ⑩ 市債は、本年度は借入をしておりませんので、皆減となりました。

次に歳出の主な内容は、次のとおりです。

- ① 総務費は、1億5,232万8千円で前年度対比8.0%の減となりました。この主な要因は、保険証の一斉更新が隔年のため減となったことによるものです。
- ② 保険給付費は、64億1,568万6千円で前年度対比2.0%の増となりました。この主な要因は、療養諸費が56億8,837万2千円で前年度対比1.3%の増、高額療養費は6億4,794万円で対前年度比7.7%の増となり、1か月の診療費が自己負担限度額を超える額や件数が増となったことによるものです。
- ③ 後期高齢者支援金等は、後期高齢者医療制度の支援を目的とした経費で、14億792万6千円で、前年度対比12.9%の増となりました。前々年度の確定に伴う清算が超過から不足に転じたことや、高齢化の進展により負担額が増したことによるものです。
- ④ 前期高齢者納付金等は、前期高齢者に係る負担調整を目的とした経費で、151万4千円で、前年度対比59.0%の減となりました。
- ⑤ 老人保健拠出金は、6万3千円で事務費のみの拠出金となりました。
- ⑥ 介護納付金は、介護保険第2号被保険者の保険料相当に係る経費で、5億8,710万7千円で前年度対比9.5%の増となりました。前々年度の確定に伴う清算が超過から不足に転じたことや、第2号被保険者負担額が増したことによるものです。
- ⑦ 共同事業拠出金は、9億6,501万4千円で前年度対比3.4%の増となりました。
- ⑧ 保健事業費は、9,822万5千円で前年度対比1.4%の増となりました。
- ⑨ 基金積立金は、積立金利子の積立を行いました。1千円未満の積立となりました。
- ⑩ 諸支出金は、1億6,900万7千円で前年度対比54.1%の増となりました。この主な要因は、交付金等の返還金が1億5,679万7千円あったことによるものです。
- ⑪ 繰上充用金は、前年度決算での歳入不足を、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てるもので、7,880万7千円の皆増となりました。

国民健康保険制度は、平成20年度に施行された医療制度構造改革によって大きな変更が加えられ、国民健康保険の財政構造も大きく様変わりしました。国では社会保障制度改革国民会議において、国民健康保険の広域化についても検討されています。このような状況を勘案し、今後も財政構造の変化による影響に適切に対処していかなければなりません。悪化した財政運営の改善にも努め、国民皆保険制度の根幹をなす国民健康保険制度の維持を図ってまいります。

平成24年度国民健康保険特別会計決算款別構成



国民健康保険特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			不納欠損額 (円)
			金額(円) A	収入率 (%)		
				対予算現額	対調定額	
1国民健康保険税	2,441,333,000	3,201,100,439	2,352,773,448	96.4	73.5	66,737,230
2使用料及び手数料	1,000	23,400	23,400	2,340.0	100.0	0
3国庫支出金	1,956,445,000	1,987,181,842	1,987,181,842	101.6	100.0	0
4療養給付費等交付金	606,514,000	558,708,000	558,708,000	92.1	100.0	0
5前期高齢者交付金	1,897,930,000	1,897,929,847	1,897,929,847	100.0	100.0	0
6都支出金	731,783,000	586,381,540	586,381,540	80.1	100.0	0
7共同事業交付金	1,010,595,000	1,047,244,000	1,047,244,000	103.6	100.0	0
8財産収入	1,000	51	51	5.1	100.0	0
9繰入金	1,406,588,000	1,402,266,699	1,402,266,699	99.7	100.0	0
10繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0
11諸収入	13,581,000	25,055,943	21,394,559	157.5	85.4	250,362
0市債	0	0	0	—	—	0
歳入合計	10,064,772,000	10,705,891,761	9,853,903,386	97.9	92.0	66,987,592

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額		不用額(円)
		金額(円) B	執行率(%)	
1総務費	156,792,000	152,328,259	97.2	4,463,741
2保険給付費	6,536,530,000	6,415,686,125	98.2	120,843,875
3後期高齢者支援金等	1,407,937,000	1,407,926,116	100.0	10,884
4前期高齢者納付金等	1,719,000	1,513,411	88.0	205,589
5老人保健拠出金	64,000	62,553	97.7	1,447
6介護納付金	587,108,000	587,107,351	100.0	649
7共同事業拠出金	974,003,000	965,013,971	99.1	8,989,029
8保健事業費	124,930,000	98,225,019	78.6	26,704,981
9基金積立金	1,000	51	5.1	949
10公債費	52,000	0	0.0	52,000
11諸支出金	175,740,000	169,006,508	96.2	6,733,492
12予備費	21,088,000	0	0.0	21,088,000
13繰上充用金	78,808,000	78,807,508	100.0	492
歳出合計	10,064,772,000	9,875,676,872	98.1	189,095,128

年間平均被保険者数 28,143 人

収入未済額 (円)	予算現額に比し増減 (円)	Aの構成比(%)		被保険者1人当たり額(円)			Aの前年度比較 (%)
		本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
784,813,961	△88,559,552	23.9	21.9	83,601	71,589	12,012	15.6
0	22,400	0.0	0.0	1	0	1	216.2
0	30,736,842	20.2	22.7	70,610	74,254	△3,644	△5.9
0	△47,806,000	5.7	5.5	19,852	17,976	1,876	9.3
0	△153	19.3	17.0	67,439	55,553	11,886	20.1
0	△145,401,460	5.9	5.2	20,836	17,196	3,640	19.9
0	36,649,000	10.6	10.8	37,212	35,401	1,811	4.0
0	△949	0.0	0.0	0	1	△1	△99.8
0	△4,321,301	14.2	14.5	49,826	47,349	2,477	4.1
0	△1,000	0.0	0.1	0	276	△276	皆減
3,417,622	7,813,559	0.2	0.2	760	671	89	12.1
0	0	0.0	2.1	0	6,821	△6,821	皆減
788,231,583	△210,868,614	100.0	100.0	350,137	327,087	23,050	5.9

Bの構成比(%)		被保険者1人当たり額(円)			Bの前年度比較 (%)
本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
1.5	1.8	5,413	5,820	△407	△8.0
65.0	67.0	227,967	221,131	6,836	2.0
14.3	13.3	50,028	43,833	6,195	12.9
0.0	0.0	54	130	△76	△59.0
0.0	0.0	2	3	△1	△15.3
5.9	5.7	20,862	18,849	2,013	9.5
9.8	10.0	34,290	32,830	1,460	3.4
1.0	1.0	3,490	3,405	85	1.4
0.0	0.0	0	1	△1	△99.8
0.0	0.0	0	0	0	—
1.7	1.2	6,005	3,856	2,149	54.1
0.0	0.0	0	0	0	—
0.8	0.0	2,800	0	2,800	皆増
100.0	100.0	350,911	329,858	21,053	5.3

歳入歳出差引不足額 21,773,486 円

このため翌年度歳入繰上充用金21,773,486 円で歳入不足を補てんした。

財源内訳

(単位：千円)

科目	財源内訳		特定財源						一般財源			
	科目	決算額	国庫支出金		都支支出金		その他		金額	構成比		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
1 総務費		152,328	0	0.0	0	0.0	491	0.3	491	0.3	151,837	99.7
2 保険給付費		6,415,686	1,319,355	20.6	375,446	5.8	2,520,209	39.3	4,215,010	65.7	2,200,676	34.3
3 後期高齢者支援金等		1,407,926	416,948	29.6	100,966	7.2	105,626	7.5	623,540	44.3	784,386	55.7
4 前期高齢者納付金等		1,514	0	0.0	0	0.0	1,413	93.3	1,413	93.3	101	6.7
5 老人保健拠出金		63	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	63	100.0
6 介護納付金		587,107	188,049	32.1	47,140	8.0	1,766	0.3	236,955	40.4	350,152	59.6
7 共同事業拠出金		965,014	45,073	4.7	45,073	4.7	874,868	90.6	965,014	100.0	0	0.0
8 保健事業費		98,225	17,757	18.1	17,757	18.1	0	0.0	35,514	36.2	62,711	63.8
9 基金積立金		0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
10 公債費		0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
11 諸支支出金		169,007	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	169,007	100.0
13 繰上充用金		78,807	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	78,807	100.0
歳出合計		9,875,677	1,987,182	20.1	586,382	5.9	3,504,373	35.5	6,077,937	61.5	3,797,740	38.5

性質別分類

(単位：千円)

科目	区分	人件費		物件費		扶助費・補助費等		その他	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 総務費		131,107	86.1	19,477	12.8	1,744	1.1	0	0.0
2 保険給付費		0	0.0	25,933	0.4	6,389,753	99.6	0	0.0
3 後期高齢者支援金等		0	0.0	0	0.0	1,407,926	100.0	0	0.0
4 前期高齢者納付金等		0	0.0	0	0.0	1,514	100.0	0	0.0
5 老人保健拠出金		0	0.0	0	0.0	63	100.0	0	0.0
6 介護納付金		0	0.0	0	0.0	587,107	100.0	0	0.0
7 共同事業拠出金		0	0.0	0	0.0	965,014	100.0	0	0.0
8 保健事業費		0	0.0	85,342	86.9	12,883	13.1	0	0.0
9 基金積立金		0	—	0	—	0	—	0	—
10 公債費		0	—	0	—	0	—	0	—
11 諸支支出金		0	0.0	0	0.0	164,964	97.6	4,043	2.4
13 繰上充用金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	78,807	100.0
歳出合計		131,107	1.3	130,752	1.3	9,530,968	96.5	82,850	0.9

国民健康保険事業の主な概要は次のとおりです。

1 被保険者

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：人)

区 別		種 別		前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
世 帯 数(世帯)				18,080	△211	17,869	18,045
被 保 険 者 数	総 数			28,222	△358	27,864	28,143
	一般被保険者等			26,534	△244	26,290	26,509
	退職被保険者等			1,688	△114	1,574	1,634

(2) 世帯・被保険者加入割合

世 帯 数			人 口		
総世帯数	国保世帯数	加入割合	総人口	被保険者数	加入割合
56,234 世帯	18,045 世帯	32.1%	116,050 人	28,143 人	24.3%

(注) 総世帯・総人口は、1月1日現在(外国人を含む) 国保世帯数・被保険者数は、年間平均

2 保険給付

被保険者の疾病・負傷及び出産・死亡等について療養の給付・療養費・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費の給付を行いました。

(1) 療養の給付

被保険者が保険医療機関等で受けた療養の給付の費用に対し、義務教育就学前の被保険者については80%、70歳以上の被保険者については70%または90%、その他の被保険者については70%の給付を行いました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	4,512 件	72,804 日	2,423,049,058 円
	入院外	205,857 件	330,582 日	2,576,031,156 円
歯科		48,211 件	96,990 日	602,478,900 円
薬剤		127,678 件	(160,457)	1,321,079,332 円
食事療養費		(4,251)	(190,274)	127,409,504 円
訪問看護		456 件	2,644 日	29,233,900 円
計		386,714 件	503,020 日	7,079,281,850 円

(注) 「計」には()を含まない。

(退職被保険者等分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	320件	4,506日	168,431,040円
	入院外	16,002件	25,380日	235,687,260円
歯科		4,142件	8,367日	50,567,800円
薬剤		9,555件	(11,945)	108,821,570円
食事療養費		(303)	(11,431)	8,206,754円
訪問看護		29件	186日	1,851,550円
計		30,048件	38,439日	573,565,974円

(注)「計」には()を含まない。

(診療費諸率：医科・歯科分)

事 項		一人当たりの件数	1件当たり日数	1件当たり費用額	1日当たり費用額	1人当たり費用額
年 度						
一般被保険者	23年度	9.6件	2.0日	21,325円	10,874円	204,641円
	24年度	9.8件	1.9日	21,663円	11,195円	211,308円
	増加率(%)	2.1	△5.0	1.6	3.0	3.3
退職被保険者	23年度	11.8件	1.8日	20,972円	11,447円	247,244円
	24年度	12.5件	1.9日	22,219円	11,886円	278,266円
	増加率(%)	5.9	5.6	5.9	3.8	12.5

(2) 療養費

療養費は療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、緊急その他やむを得ない理由により保険医療機関外で受診したとき、又は緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関等で受診したときに療養の給付に代えて支給します。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	費 用 額
種 別			
医科・歯科・薬剤		324件	4,667,496円
補装具		201件	6,971,962円
接骨		14,423件	122,245,672円
針・灸		787件	8,008,645円
その他		1件	34,630円
計		15,736件	141,928,405円

(退職被保険者等分)

種 別 \ 事 項	件 数	費 用 額
医科・歯科・薬剤	4件	17,200円
補装具	14件	506,661円
接骨	1,111件	8,551,616円
針・灸	68件	527,030円
その他	0件	0円
計	1,197件	9,602,507円

(3) 高額療養費

被保険者が保険医療機関で療養を受けたとき、1か月の診療費が自己負担限度額を超えた額について高額療養費として支給しました。

種 別 区 分	合算分		単独分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者	2,089件	38,094,221円	6,821件	557,473,768円	8,910件	595,567,989円
退職被保険者等	42件	2,374,575円	473件	49,938,060円	515件	52,312,635円

(4) その他の給付

被保険者の出産・死亡・移送等に関して、次の支給を行いました。

種 別 \ 区 分	単 価	件 数	支 給 額
移送費	—	0件	0円
出産育児一時金	450,000円	144件	65,220,720円
葬祭費	50,000円	117件	5,850,000円
結核・精神医療給付金	—	6,575件	8,278,672円
合 計			79,349,392円

(注)件数について、直接支払制度を利用の場合は、直接支払分の支出で1件とし、差額分のみ支給済の場合は含まない。

3 後期高齢者支援金

後期高齢者医療制度を支えるため後期高齢者支援金を支払いました。

年度別 \ 区 分	後期高齢者支援金等	事務費拠出金	支援金合計
24年度概算分 A	1,385,080,818円	—	1,407,926,116円
22年度精算分 B	△22,653,127円	—	
22年度調整金額 C	△88,686円	—	
24年度拠出金 A-(B+C)	1,407,822,631円	103,485円	

4 前期高齢者納付金

前期高齢者負担の保険者間の均衡を図るため前期高齢者納付金を支払いました。

年度別	区 分	前期高齢者納付金	事務費拠出金	納付金合計
24年度概算分	A	1,734,078円	—	1,513,411円
22年度精算分	B	320,524円	—	
22年度調整金額	C	831円	—	
24年度拠出金	A-(B+C)	1,412,723円	100,688円	

5 老人保健拠出金

老人保健医療費等に関する拠出金を支払いました。

年度別	区 分	医療費拠出金	事務費拠出金	拠出金合計
24年度概算分	A	—	—	62,553円
22年度実績拠出金	B	(△613,722円)	—	
22年度調整金額	C	(△141,176円)	—	
24年度拠出金	B+C	(△754,898円)	62,553円	

(医療費拠出金は歳入として処理)

6 介護納付金

介護保険給付費等に充てるための介護納付金を支払いました。

年度別	区 分	給付費納付金
24年度概算分	A	578,371,526円
22年度精算分	B	△8,690,418円
22年度調整金額	C	△45,407円
24年度拠出金	A-(B+C)	587,107,351円

7 共同事業拠出金

高額な医療費の発生に対し、高額医療費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金を支払いました。

高額医療費拠出金	180,290,023円
保険財政共同安定化事業拠出金	784,723,948円

8 保健事業

被保険者の健康の保持増進のため生活習慣病予防に重点をおいた特定健康診査等を実施し、総合健康診査(人間ドック)等の利用者に対して利用料金の一部を補助しました。

(1) 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査		特定保健指導		
受診者数	委託料	動機付け支援利用者数	積極的支援利用者数	委託料
9,527人	76,055,635円	130人	36人	5,021,495円

(2) 人間ドック等補助

種 別	区 分	件 数	補 助 単 価	補 助 金 額
人間ドック		493件	16,000円	7,888,000円
脳ドック		9件	20,000円	180,000円
簡易脳ドック		31件	10,000円	310,000円
計		533件	—	8,378,000円

9. 財政の健全化

財政の健全化のために財源の確保に努めました。

(1) 国民健康保険税
国民健康保険税の収入状況は下記のとおりです。(収入率については、調定額と純収入額で算出しています。)

区分	事項	予算現額		調定額		収入額		還付未済額		純収入額		不納欠損額		未収入額		内執行停止額		対予算収入率		収入率	
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%
一般被保険者	現年分	1,393,460,000	1,513,117,555	1,366,710,917	2,084,769	1,364,626,148	230,059	148,261,348	326,193	97.9	90.2	90.6									
	医療	566,741,000	603,456,139	536,177,702	797,830	535,379,872	122,678	67,953,589	177,744	94.5	88.7	88.5									
	支援分	157,408,000	168,063,538	147,417,633	194,322	147,223,311	42,021	20,798,206	70,921	93.5	87.6	87.1									
	介護	77,542,000	430,033,860	66,736,157	74,477	66,661,680	52,607,957	310,764,223	26,966,837	86.0	15.5	16.9									
	滞納繰越分	36,755,000	196,061,256	31,825,230	47,719	31,777,511	5,000,384	159,283,361	8,650,141	86.5	16.2	19.1									
退職被保険者等	現年分	13,216,000	77,122,529	11,025,403	2,804	11,022,599	6,553,024	59,546,906	5,018,995	83.4	14.3	17.3									
	医療	2,245,122,000	2,987,854,877	2,159,893,042	3,201,921	2,156,691,121	64,556,123	766,607,633	41,210,831	96.1	72.2	70.2									
	支援分	111,975,000	119,624,219	114,999,055	16,288	114,982,767	10,635	4,630,817	24,337	102.7	96.1	97.4									
	介護	47,855,000	46,224,829	44,433,946	3,526	44,430,420	4,543	1,789,866	10,141	92.8	96.1	97.0									
	滞納繰越分	32,478,000	31,523,620	30,339,870	2,465	30,337,405	1,064	1,185,151	4,964	93.4	96.2	97.2									
計	現年分	2,541,000	9,344,157	1,813,499	0	1,813,499	1,646,287	5,884,371	1,055,427	71.4	19.4	14.9									
	医療	797,000	3,787,362	781,092	0	781,092	203,135	2,803,135	361,696	98.0	20.6	20.2									
	支援分	565,000	2,741,375	512,944	0	512,944	315,443	1,912,988	322,356	90.8	18.7	18.8									
	介護	196,211,000	213,245,562	192,880,406	22,279	192,858,127	2,181,107	18,206,328	1,778,921	98.3	90.4	90.7									
	滞納繰越分	1,505,435,000	1,632,741,774	1,481,709,972	2,101,057	1,479,608,915	240,694	152,892,165	350,530	98.3	90.6	91.1									
計	現年分	614,596,000	649,680,968	580,611,648	801,356	579,810,292	127,221	69,743,455	187,885	94.3	89.2	89.1									
	医療	189,886,000	199,587,158	177,757,503	196,787	177,560,716	43,085	21,983,357	75,885	93.5	89.0	88.8									
	支援分	80,083,000	439,378,017	68,549,656	74,477	68,475,179	54,254,244	316,648,594	28,022,264	85.5	15.6	16.9									
	介護	37,552,000	199,848,618	32,606,322	47,719	32,558,603	5,203,519	162,086,496	9,011,837	86.7	16.3	19.1									
	滞納繰越分	13,781,000	79,863,904	11,538,347	2,804	11,535,543	6,868,467	61,459,894	5,341,351	83.7	14.4	17.3									
計	2,441,333,000	3,201,100,439	2,352,773,448	3,224,200	2,349,549,248	66,737,230	784,813,961	42,989,752	96.2	73.4	71.6										

(2) 国庫支出金

一般被保険者に係る療養給付費・療養費・高額療養費に対して国から療養給付費負担金が、後期高齢者支援金に対して後期高齢者支援金負担金が、老人保健医療費拠出金に対して老人医療費拠出金負担金が、介護納付金に対して介護納付金負担金が、その他高額医療共同事業等の負担金がそれぞれ国庫負担金として交付されました。また国庫補助金として財政調整交付金等が下記のとおり交付されました。

(単位：円)

科 目	区 分	交 付 済 額		実績報告額等 B	翌年度精算見込額 B-A
		内 訳	決算上の交付済額 A		
負 担 金	療養給付費負担金	24年度分	1,286,847,340	1,165,682,481	△121,164,859
		23年度精算分	(△104,465,794)	—	—
		24年度分	416,947,881	416,947,881	0
		24年度分	0	△211,616	△211,616
負 担 金	老人保健医療費拠出金負担金	23年度精算分	(△276,462)	—	—
		24年度分	188,049,068	188,049,068	0
補 助 金	その他の負担金	計	62,829,553	62,548,553	△281,000
		計	1,954,673,842	1,833,016,367	△121,657,475
補 助 金	財政調整交付金等	計	32,508,000	32,556,000	48,000
合 計		計	1,987,181,842	1,865,572,367	△121,609,475

(注) 療養給付費負担金、老人保健医療費拠出金負担金の精算分は歳出として処理、合計には含まない。

(3) 療養給付費交付金

退職被保険者等に係る医療費から税を控除した額が社会保険診療報酬支払基金から交付されました。

(単位：円)

医療給付費	延滞金等収入	保険税	退職被保険者等に係る老人医療費拠出金相当額	退職被保険者等に係る調整対象基準額等の合計額	被用者保険等拠出対象額 F (A-B-C+D+E)	交付金交付決定額	交付済額	翌年度精算見込額
A	B	C	D	E		G	H	F-H
475,062,246	928,867	165,798,734	△132,496	237,317,108	545,519,257	558,708,000	558,708,000	△13,188,743

(4) 前期高齢者交付金

前期高齢者負担の保険者間の均衡を図るため、前期高齢者交付金を受けました。

交 付 額	1,897,929,847 円
-------	-----------------

(5) 都支出金

国民健康保険事業における財政負担の軽減を図るため、保険者の費用負担と収入率向上の実績評価に応じて東京都からの補助金を受けました。

交 付 額	586,381,540 円
-------	---------------

(6) 共同事業交付金

高額な医療費の発生に対し高額医療費共同事業交付金、保険財政共同安定化事業交付金を受けました。

① 高額医療費共同事業交付金

交 付 額	240,027,120 円
-------	---------------

② 保険財政共同安定化事業交付金

交 付 額	807,216,880 円
-------	---------------

(7) 診療(調剤)報酬明細書点検確認による過誤等の調整額

請求のありました診療(調剤)報酬明細書について、資格や請求内容等を確認して次のとおり医療費の適正化に努めました。

① 過誤申出・再審査請求による回収額

(円)

内 訳	件数(枚数)	金 額
請求総数	421,867	6,154,086,969
過誤申出による調整額	2,691	29,863,258
再審査請求による調整額	3,522	13,124,682
計	6,213	42,987,940

② 返納金

種 別	区 分		件 数	返 納 金 額
一般被保険者	不当利得返還金	現年度分	73 件	1,189,436 円
		過年度分	101 件	583,875 円
	第三者行為に係る賠償金		116 件	5,926,324 円
	計		290 件	7,699,635 円
退職被保険者等	不当利得返還金	現年度分	7 件	35,329 円
		過年度分	24 件	89,705 円
	第三者行為に係る賠償金		7 件	583,377 円
	計		38 件	708,411 円
合 計			328 件	8,408,046 円

(8) 国民健康保険事業運営基金決算状況

(単位：円)

平成23年度末 現在高		平成24年度増減		平成24年度末 現在高
		増	減	
207,708		51	0	207,759
(内訳)	元本	0	0	
	利子	51		

(9) 東京都国民健康保険広域化等支援基金貸付金現在高

(単位：円)

平成23年度末 現在高		平成24年度増減		平成24年度末 現在高
		増(借入額)	減(償還額)	
194,000,000		0	0	194,000,000

下水道事業特別会計

平成24年度小金井市下水道事業特別会計決算概要

本市の下水道事業は、昭和44年度に工事着手以来18年間をかけて整備を行い、昭和62年4月から市全域が処理区域となっています。現在は維持管理業務が主であり、管路施設の調査・清掃・補修、汚水・雨水ますの設置及びまちづくり事業等に伴う管きよの新設等に加え、合流式下水道の改善事業を進めています。

また、雨水の河川への流出抑制、地下水の涵養等の自然環境の保全・回復を目的に、宅地内に雨水浸透ますを設置する事業を進めており、平成24年度末の浸透ます設置軒数は14,422軒、浸透ます設置数は65,704個となっています。

設置率は、一部の雨水浸透施設設置禁止区域を除き57.6%となっております。

次に、平成24年度の下水道事業特別会計の財政規模ですが、当初予算額を歳入歳出それぞれ14億7,297万2千円と定めましたが、1回の補正により当初予算から5,716万8千円を減額し、歳入歳出それぞれ14億1,580万4千円としています。

補正予算では、歳入において前年度繰越金621万2千円を増額し、下水道使用料1,102万4千円、総務手数料1万2千円、他会計繰入金154万4千円、市債5,080万円を減額しました。

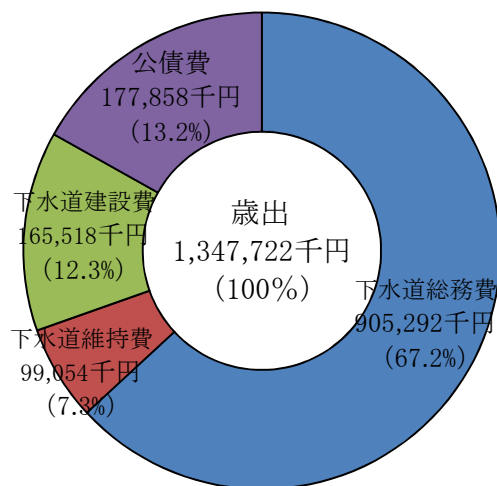
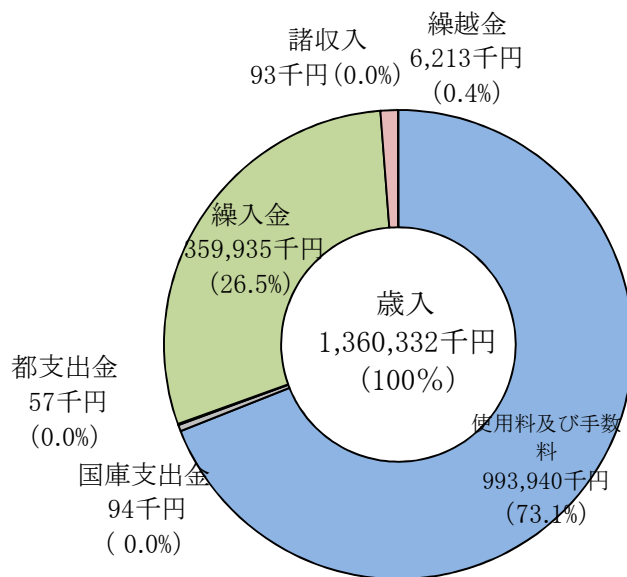
一方、歳出については、予備費435万6千円を増額し、下水道管理費2,471万8千円、下水道建設費3,569万円、公債費111万6千円をそれぞれ減額しました。

決算額は、歳入総額13億6,033万2千円で前年度対比6.5%の減、歳出総額13億4,772万2千円で前年度対比7.0%の減となり、実質収支額は1,261万円となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料9億9,355万7千円（前年度対比0.5%減）、一般会計からの繰入金3億5,993万5千円（前年度対比16.7%減）となっています。

一方、歳出は下水道管理費10億434万6千円（前年度対比3.0%減）、下水道建設費1億6,551万8千円（前年度対比21.4%減）、公債費1億7,785万8千円（前年度対比12.4%減）となっています。

平成24年度決算歳入歳出構成表



处理面積、普及率、水洗化率調書

行政面積	1,133ha	处理区面積	1,133ha
行政人口	116,445	处理区人口	116,445
世帯	56,522世帯	处理区域世帯	56,522世帯
排水区域面積	1,133ha	下水道普及率	100%
排水区域人口	116,445	水洗化人口	116,409人
排水区域世帯	56,522世帯	水洗化世帯	56,503世帯
		水洗化率	99.97%

表 1 歳入歳出決算状況

歳 入

款 別	区 分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収 入 済 額		収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	構成比 (%)
				金額 (円)	執行率(%)			
1	分担金及び負担金	2,000	0	0	0.0	0	△ 2,000	0.0
2	使用料及び手数料	998,529,000	1,014,302,442	993,940,235	99.5	307,644	△ 4,588,765	73.1
3	国庫支出金	1,350,000	94,000	94,000	7.0	0	△ 1,256,000	0.0
4	都 支 出 金	825,000	57,000	57,000	6.9	0	△ 768,000	0.0
5	寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0	△ 1,000	0.0
6	繰 入 金	408,729,000	359,935,000	359,935,000	88.1	0	△ 48,794,000	26.5
7	繰 越 金	6,213,000	6,212,426	6,212,426	100.0	0	△ 574	0.4
8	諸 収 入	155,000	93,026	93,026	60.0	0	△ 61,974	0.0
9	市 債	0	0	0	0.0	0	0	0.0
	歳 入 合 計	1,415,804,000	1,380,693,894	1,360,331,687	96.1	307,644	△ 55,472,313	100.0

歳 出

款 別	区 分	予算現額 (円)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	構成比 (%)
			金額 (円)	執行率 (%)			
1	下 水 道 費	1,224,233,000	1,169,863,927	95.6	0	54,369,073	86.8
2	公 債 費	177,917,000	177,858,377	100.0	0	58,623	13.2
3	予 備 費	13,654,000	0	0.0	0	13,654,000	0.0
	歳 出 合 計	1,415,804,000	1,347,722,304	95.2	0	68,081,696	100.0

表2 性質別分類

(単位：円)

区分	人件費	物件費	費用	維持補修費	建設事業費	補助費	公債	債費	計
1 下水道費	84,656,139	152,245,599	753,890,806	168,883,908	10,187,475	0	1,169,863,927		
2 公債費	0	0	0	0	0	177,858,377	177,858,377		
計	84,656,139	152,245,599	753,890,806	168,883,908	10,187,475	177,858,377	1,347,722,304		
構成比 (%)	6.3	11.3	55.9	12.5	0.8	13.2	100.0		

表3 決算額の財源内訳

(単位：円)

区分	決算額	財源					一般財源の 占める割合 (%)	特定財源の 占める割合 (%)	
		一般財源	特定財源	内訳					
				特定財源	内訳				
				分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	市	債	その他	
1 下水道費	1,169,863,927	242,712,426	927,151,501	0	926,907,475	0	244,026	0	20.7
2 公債費	177,858,377	123,435,000	54,423,377	0	54,423,377	0	0	0	69.4
計	1,347,722,304	366,147,426	981,574,878	0	981,330,852	0	244,026	0	27.2
構成比 (%)	100.0	27.2	72.8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	

介護保険特別会計

平成24年度小金井市介護保険特別会計決算概要

介護保険制度は、要介護状態の軽減・予防の重視、医療との十分な連携を図りながら、利用者の選択による利用者のためのサービスを提供し、高齢者の自立支援のための重要な役割を果たしています。

はじめに、平成24年度における第1号被保険者数は22,966人で、前年度対比3.9%、852人の増となりました。被保険者数のうち75歳以上の後期高齢者は、11,787人で全体の51.3%を占めています。

次に、要介護（要支援）認定者数は、4,435人で、前年度対比6.3%、261人の増となりました。認定者数のうち75歳以上の後期高齢者は、3,837人で全体の86.5%を占めています。

また、介護保険給付費は、58億3,570万8千円で前年度対比7.5%、4億579万1千円の増となりました。

平成24年度小金井市介護保険特別会計の財政規模は、当初予算63億8,134万4千円に、2回の補正予算で1億1,649万3千円を増額し、最終予算額は64億9,783万7千円となりました。

これに対する決算額は、歳入総額では63億9,766万8千円で前年度対比7.6%の増となり、歳出総額では63億1,475万6千円で前年度対比7.0%の増となりました。歳入歳出差引額は8,291万2千円となり、平成25年度への繰越金となっています。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 第1号被保険者の介護保険料は、決算額が13億5,402万5千円で、前年度対比37.7%、3億7,071万3千円の増となりました。これは、本年度が第5期事業計画の初年度で、保険料を改定し、基準月額を3,600円から4,800円としたことによるものです。収納率は、現年賦課分では、年金からの特別徴収は100%、普通徴収は過年度分も含め90.3%で前年度対比0.7ポイントの減、滞納繰越分は18.5%で前年度対比1.3ポイントの減、全体では、97.7%で前年度対比0.4ポイントの増となりました。徴収方法の内訳は、現年賦課分の調定額でみると、特別徴収は、件数ベースで83.0%、金額ベースで87.8%、それ以外は個別納付の普通徴収となりました。収納率向上対策として、滞納がある場合にはサービス利用時の給付制限があることから、個別に滞納者へ制度の

趣旨を説明して納入のお願いをし、金融機関や郵便局の口座振替制度の利用勧奨を行い、納入者の利便性を図りました。

- ② 国庫支出金は13億1,853万4千円となり、前年度対比5.7%の増になりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費国庫負担金は10億2,957万7千円となりましたが、翌年度の返還金169万4千円を含んでいます。調整交付金は保険給付費の4.13%相当として、2億3,400万2千円で前年度対比5.1%の増となりました。地域支援事業交付金は、5,495万5千円で前年度対比1.3%の増となりましたが、翌年度の返還金313万1千円を含んでいます。
- ③ 支払基金交付金は、第2号被保険者の保険料相当として交付され、17億1,988万6千円で前年度対比3.8%の増となりました。介護給付費交付金は16億9,740万4千円となりましたが、翌年度の返還金589万3千円を含んでいます。地域支援事業支援交付金は2,248万2千円となりましたが、翌年度の返還金496万5千円を含んでいます。
- ④ 都支出金は、9億7,129万4千円となり、前年度対比13.5%の増となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費都負担金は8億8,601万3千円で、前年度対比6.9%の増になりましたが、翌年度の返還金1,823万7千円を含んでいます。地域支援事業交付金は、2,747万8千円で、前年度対比1.3%の増となりましたが、翌年度の返還金156万6千円を含んでいます。また、平成24年度に限り、都より財政安定化基金交付金（特例分）として5,780万3千円が交付され、全額保険給付費へ充当いたしました。
- ⑤ 一般会計繰入金は、9億8,324万2千円で、前年度対比4.5%の増となりました。このうち、保険給付費の12.5%を負担する介護給付費繰入金は7億2,910万円で前年度対比7.4%の増、地域支援事業繰入金は、2,591万2千円で前年度対比1.0%の減となりました。

人件費、事務費等を負担するその他一般会計繰入金は、給与改定による職員人件費の縮減及び認定審査会開催回数の減に伴う委員報酬の減等により、2億2,823万1千円となり、前年度対比3.3%の減となりました。

なお、東日本大震災により被災した被保険者について、保険者である市が行った利用者負担助成及び介護保険料の減免措置に対し、介護保険災害臨時特例補助金が交付されましたが、こちらは一般会計で一括歳入し、実績確定後、給付費充当分1万8千円をその他一般会計繰入金として繰入れております。

- ⑥ 基金繰入金はなく、皆減となりました。これは、保険料の改正に伴う収入増及び財政安定化基金交付金が都より交付されたことにより、保険給付費、地域支援事業費及び保険料の決算収支で不足分が生じず、介護保険給付準備基金を取崩す必要がなかったためです。

次に、歳出の主な内容は次のとおりです。

- ① 総務費は、2億2,832万7千円で、前年度対比3.3%の減となりました。主な内容は、職員の人件費、保険運営のための事務費、要介護認定のための事務費等となっています。減少の主な要因は、給与改定による職員人件費の縮減や認定審査会開催回数の減に伴う委員報酬の減等となっています。
- ② 保険給付費は、58億3,570万8千円となり、前年度対比7.5%の増となりました。要介護認定者の増加に伴うサービス利用の増加により、給付費は全体的に増加傾向にあります。その中でも、介護給付と介護予防給付を合算して伸び率の高かったサービスとして、夜間対応型訪問介護が前年度対比42.8%の増、高額医療合算サービス費が前年度対比39.6%の増、居宅療養管理指導が前年度対比25.4%の増となりました。
- ③ 財政安定化基金への支出はありません。財政安定化基金とは保険収支が赤字の場合に備え、都に設置されている基金で、その財源は国・都・区市町村で3分の1ずつ拠出することとなっています。第4期に引き続き拠出率は0%となりました。
- ④ 地域支援事業費は1億5,337万4千円で、前年度対比で1.1%の減となりました。地域支援事業とは、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対しての介護予防事業や、一般の高齢者にも健康づくりや生活支援のサービスなどを提供するものです。その中核として、地域包括支援センターを設置し、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等が中心となって、介護予防に関するマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行っています。
- ⑤ 基金積立金は、5,280万6千円となりました。本積立金は、介護給付費準備基金積立金からなっています。介護給付費準備基金積立金は、保険給付費と保険料の決算収支で保険料に余剰が生じた場合に介護給付費準備基金に積み立てることとなっているものです。内容は、前年度において翌年度繰越しとなった積立金の54万4千円、基金の利子の5万7千円及び基金積立金（積立元金）5,220万5千円となっています。平成24年度単年度収支の結果としては、保険料収入額が保険給付費に充当すべき保険料の額を9,431万8千円上回っています。平成24年

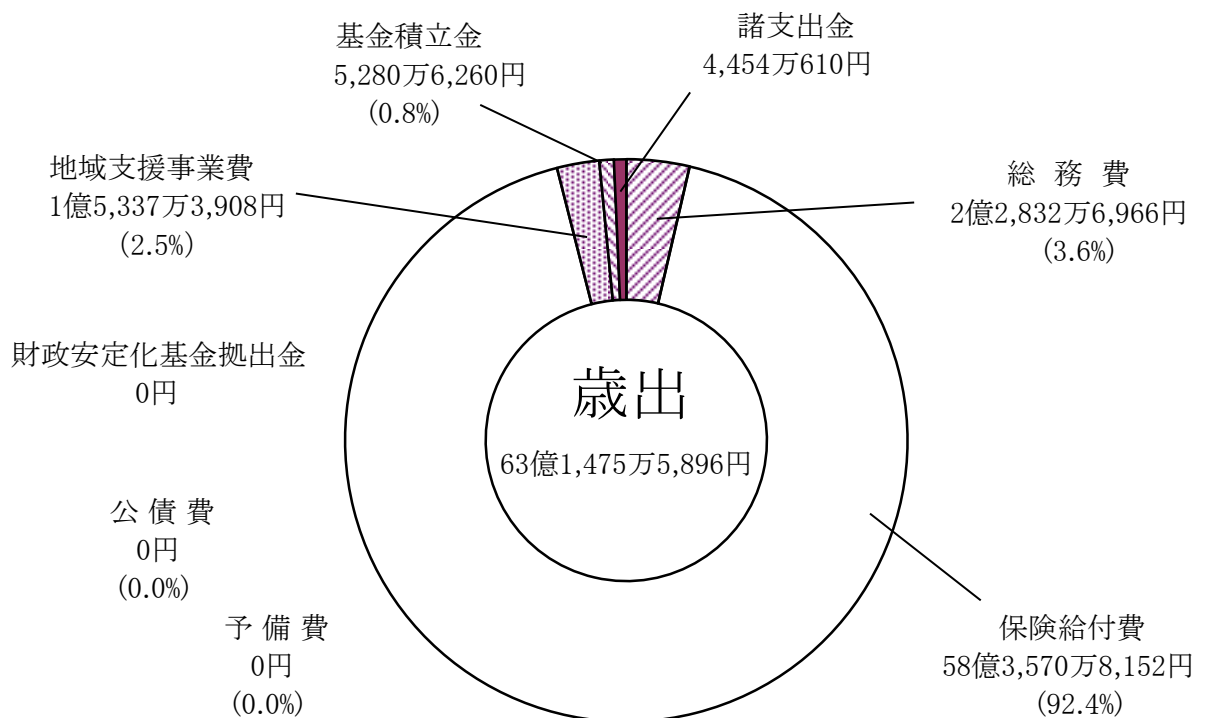
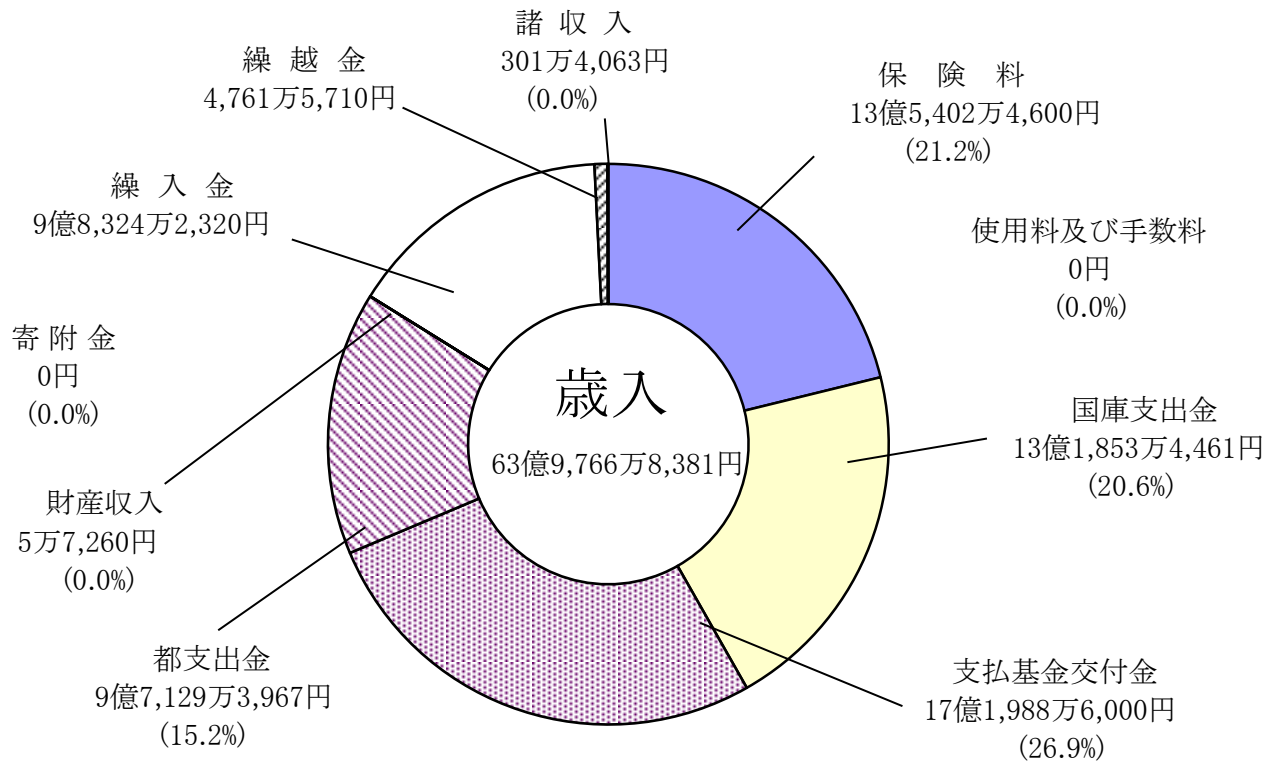
度中に積み立てるべき元金の予算額を超過した単年度収支黒字額4,211万3千円については、繰越金や国庫負担金の返還金等と同様に翌年度に予算計上の上、基金に積立をいたします。介護給付費準備基金の平成24年度末現在高は、3億1,272万2千円となりました。

- ⑥ 諸支出金は、4,454万1千円で、保険料の還付金や、概算交付された前年度介護給付費国庫負担金の返還金等となっています。

平成24年度は、第5期事業計画の初年度であり、事業計画に合わせて予算を計上しました。第5期事業計画の特徴は、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加に加え、平成24年4月から介護報酬がプラス改定されたことに伴い、保険料の一定の上昇が必要となりました。また、介護給付費の増加に伴い、保険料負担も増大していく中で、介護保険料については、第4期事業計画時に11段階へ細分化を行っていたものを、第5期事業計画ではさらに非課税層、課税層ともに細分化することで第15段階（特例第3、特例第4段階を含む）とし、これまで以上に被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料段階を設定いたしました。その結果、報酬改定後の総給付費で算出された第5期事業計画の保険料基準月額は5,098円となりましたが、財政安定化基金交付金及び介護給付費準備基金を取り崩すことによって、本市における保険料基準月額を4,800円としました。

介護保険制度の運営にあたっては、介護給付適正化プログラム等、制度及び給付の改善に努め、効果的、公平公正な運営を実施しておりますが、介護保険が持続ある制度として維持されるためには、被保険者・利用者の適正な負担及び介護費用のなお一層の適正化が求められています。また、介護そのものが重度化しないよう、できるだけ要介護状態にならないための予防重視の制度をより一層充実させていかなければなりません。今後とも、必要となる多種多様なサービスを整備していく一方、健全な保険財政を維持し、被保険者の行政需要に応えられるよう努力してまいります。

平成24年度決算歳入歳出構成表



介護保険特別会計 予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	収入率 (対予算現額)	収入率 (対調定額)
	円	円	円	%	%
1 保険料	1,349,790,000	1,383,025,100	1,354,024,600	100.3	97.9
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,351,813,000	1,318,534,461	1,318,534,461	97.5	100.0
4 支払基金交付金	1,757,826,000	1,719,886,000	1,719,886,000	97.8	100.0
5 都支出金	975,640,000	971,293,967	971,293,967	99.6	100.0
6 財産収入	60,000	57,260	57,260	95.4	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0
8 繰入金	1,015,000,000	983,242,320	983,242,320	96.9	100.0
9 繰越金	47,615,000	47,615,710	47,615,710	100.0	100.0
10 諸収入	91,000	3,014,063	3,014,063	3,312.2	100.0
歳入合計	6,497,837,000	6,426,668,881	6,397,668,381	98.5	99.5

平成25年3月31日 第1号被保険者数 22,966人

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構成比		第1号被保険者一人当たりの額		
			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
円	円	円	%	%	円	円	円
6,512,100	25,425,100	4,234,600	21.2	16.5	58,958	44,466	14,492
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 33,278,539	20.6	21.0	57,412	56,396	1,016
0	0	△ 37,940,000	26.9	27.9	74,888	74,959	△ 71
0	0	△ 4,346,033	15.2	14.4	42,293	38,692	3,601
0	0	△ 2,740	0.0	0.0	2	7	△ 5
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 31,757,680	15.4	18.9	42,813	50,881	△ 8,068
0	0	710	0.7	1.3	2,073	3,529	△ 1,456
0	0	2,923,063	0.0	0.0	131	46	85
6,512,100	25,425,100	△ 100,168,619	100.0	100.0	278,570	268,976	9,594

歳出

区分 款(項)別	予算現額	支出済額	
		金額	執行率
	円	円	%
1 総務費	237,618,000	228,326,966	96.1
1 総務管理費	156,285,000	152,852,757	97.8
2 徴収費	4,179,000	4,064,596	97.3
3 介護認定審査会費	68,831,000	63,294,949	92.0
4 趣旨普及費	8,323,000	8,114,664	97.5
2 保険給付費	5,996,270,000	5,835,708,152	97.3
1 介護サービス等諸費	5,313,506,000	5,169,477,318	97.3
2 介護予防サービス等諸費	393,874,000	386,443,443	98.1
3 その他諸費	8,268,000	8,195,612	99.1
4 高額介護サービス等費	102,071,000	97,511,765	95.5
5 高額医療合算介護サービス等費	20,056,000	20,012,794	99.8
6 特定入所者介護サービス等費	158,495,000	154,067,220	97.2
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
4 地域支援事業費	158,168,000	153,373,908	97.0
1 介護予防事業費	65,198,000	60,404,818	92.6
2 包括的支援事業・任意事業費	92,970,000	92,969,090	100.0
5 基金積立金	52,808,000	52,806,260	100.0
6 公債費	52,000	0	0.0
7 諸支出金	47,086,000	44,540,610	94.6
8 予備費	5,834,000	0	0.0
歳出合計	6,497,837,000	6,314,755,896	97.2

平成25年3月31日 第1号被保険者数 22,966人

翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比		第1号被保険者一人当たりの額		
		本年度	前年度	本年度	前年度	比 較
円	円	%	%	円	円	円
0	9,291,034	3.6	4.0	9,942	10,682	△ 740
0	3,432,243	2.4	2.8	6,656	7,542	△ 886
0	114,404	0.1	0.1	177	154	23
0	5,536,051	1.0	1.1	2,756	2,981	△ 225
0	208,336	0.1	0.0	353	5	348
0	160,561,848	92.4	92.1	254,102	245,542	8,560
0	144,028,682	81.9	81.7	225,093	217,979	7,114
0	7,430,557	6.1	5.7	16,827	15,258	1,569
0	72,388	0.1	0.2	357	421	△ 64
0	4,559,235	1.6	1.6	4,246	4,220	26
0	43,206	0.3	0.3	871	648	223
0	4,427,780	2.4	2.6	6,708	7,016	△ 308
0	1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	4,794,092	2.5	2.6	6,678	7,013	△ 335
0	4,793,182	1.0	1.1	2,630	2,914	△ 284
0	910	1.5	1.5	4,048	4,099	△ 51
0	1,740	0.8	0.0	2,299	22	2,277
0	52,000	0.0	0.0	0	0	0
0	2,545,390	0.7	1.3	1,939	3,565	△ 1,626
0	5,834,000	0.0	0.0	0	0	0
0	183,081,104	100.0	100.0	274,960	266,824	8,136

財 源 内 訳

区分 款別	決算額	特 定					
		国庫支出金		支払基金交付金		都支出金	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総務費	228,326,966	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	5,835,708,152	1,261,885,263	21.6	1,691,511,386	29.0	925,579,440	15.9
3 財政安定化基金拠出金	0	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	153,373,908	51,823,994	33.8	17,517,397	11.4	25,911,997	16.9
5 基金積立金	52,806,260	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	44,540,610	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 予備費	0	0	***	0	***	0	***
歳出合計	6,314,755,896	1,313,709,257	20.8	1,709,028,783	27.1	951,491,437	15.1

※この表では、介護給付費等繰入金を特定財源とし、その他の一般会計繰入金を一般財源としている。

※その他一般会計繰入金のうち、災害臨時特例補助金分は、特定財源の「その他」としている。

保険給付費等に関する各負担金等の過年度・翌年度への状況

項目	金額	国庫支出金	支払基金交付金	都支出金
過年度の追加交付金	0	0	0	0
翌年度追加交付金	0	0	0	0
翌年度基金繰入金	0	0	0	0
翌年度返還金等	40,799,451	4,825,204	10,857,217	19,802,530
翌年度基金積立金	42,113,034	0	0	0
歳入金額	6,397,668,381	1,318,534,461	1,719,886,000	971,293,967

※この表は、財源内訳中の各金額合計と歳入金額との相違の内容を表す。

(歳入金額＝歳出合計＋過年度の追加交付金－翌年度追加交付金－翌年度基金繰入金＋翌年度返還金等＋)

財 源						一 般 財 源	
介護給付費等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他		金 額	構 成 比
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
円	%	円	%	円	%	円	%
0	0.0	0	0.0	0	0.0	228,326,966	100.0
729,099,735	12.5	1,224,714,643	21.0	2,917,685	0.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
25,911,997	16.9	32,208,523	21.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	52,205,100	98.9	601,160	1.1	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
0	0.0	0	0.0	44,540,610	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
755,011,732	12.0	1,309,128,266	20.7	48,059,455	0.8	228,326,966	3.6

また、繰越金は特定財源の「その他」としている。

介護給付費等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他		一 般 財 源	
0	/	0	/	0	/	0	/
0	/	0	/	0	/	0	/
0	/	0	/	0	/	0	/
0	/	2,936,700	/	2,377,800	/	0	/
0	/	41,959,634	/	153,400	/	0	/
755,011,732	/	1,354,024,600	/	50,590,655	/	228,326,966	/

翌年度基金積立金)

性 質 別 分 類

区分 款別	人件費		物件費		補助費等		公債費	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 総務費	179,578,745	78.7	48,438,330	21.2	309,891	0.1	0	0.0
2 保険給付費	0	0.0	8,195,612	0.1	5,827,512,540	99.9	0	0.0
3 財政安定化基金拠出金	0	***	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	0	0.0	153,373,908	100.0	0	0.0	0	0.0
5 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	***	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	0	0.0	0	0.0	44,540,610	100.0	0	0.0
8 予備費	0	***	0	***	0	***	0	***
歳出合計	179,578,745	2.9	210,007,850	3.3	5,872,363,041	93.0	0	0.0
前年度	193,660,811	3.3	206,435,560	3.5	5,499,948,553	93.2	0	0.0
比較(伸率)	△ 14,082,066	△ 7.3	3,572,290	1.7	372,414,488	6.8	0	***

※その他は、維持補修費、扶助費、投資及び出資金貸付金、繰出金、投資的経費である。

積立金		その他		合計	前年度	比較	
金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	伸率
円	%	円	%	円	円	円	%
0	0.0	0	0.0	228,326,966	236,206,046	△ 7,879,080	△ 3.3
0	0.0	0	0.0	5,835,708,152	5,429,916,519	405,791,633	7.5
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	0	0.0	153,373,908	155,085,200	△ 1,711,292	△ 1.1
52,806,260	100.0	0	0.0	52,806,260	490,591	52,315,669	10,663.8
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	0	0.0	44,540,610	78,837,159	△ 34,296,549	△ 43.5
0	***	0	***	0	0	0	***
52,806,260	0.8	0	0.0	6,314,755,896	5,900,535,515	414,220,381	7.0
490,591	0.0	0	0.0	5,900,535,515	X		
52,315,669	10,663.8	0	***	414,220,381			

1 第1号被保険者

区 分	平成20年度末 21・3・31現在	平成21年度末 22・3・31現在	平成22年度末 23・3・31現在	平成23年度末 24・3・31現在	平成24年度末 25・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	10,638	10,634	10,444	10,612	11,179
75歳以上	10,342	10,764	11,144	11,502	11,787
合 計	20,980	21,398	21,588	22,114	22,966

2 要介護(要支援)認定者

(1) 年齢別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成20年度末 21・3・31現在	平成21年度末 22・3・31現在	平成22年度末 23・3・31現在	平成23年度末 24・3・31現在	平成24年度末 25・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	433	434	452	466	483
75歳以上	3,090	3,267	3,412	3,597	3,837
小 計	3,523	3,701	3,864	4,063	4,320
40～64歳	104	112	116	111	115
合 計	3,627	3,813	3,980	4,174	4,435

(2) 要介護度別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成20年度末 21・3・31現在	平成21年度末 22・3・31現在	平成22年度末 23・3・31現在	平成23年度末 24・3・31現在	平成24年度末 25・3・31現在
	人	人	人	人	人
要 支 援 1	508	561	641	671	753
要 支 援 2	531	511	474	521	570
要 介 護 1	726	774	861	875	914
要 介 護 2	590	642	644	731	724
要 介 護 3	467	471	495	461	509
要 介 護 4	465	462	421	473	499
要 介 護 5	340	392	444	442	466
合 計	3,627	3,813	3,980	4,174	4,435

3 保険料

(1) 所得階層別第1号被保険者数

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		備 考
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
第 1 段 階	476	(2.2)	507	(2.4)	539	(2.4)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で市民税非課税世帯
第 2 段 階	2,951	(13.8)	3,065	(14.2)	3,119	(14.1)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
第 3 段 階	1,765	(8.2)	1,821	(8.4)	1,927	(8.7)	世帯全員市民税非課税で、第2段階以外
特 例 第 4 段 階	4,015	(18.8)	3,828	(17.7)	3,829	(17.3)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
第 4 段 階	1,788	(8.4)	1,934	(9.0)	2,023	(9.2)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、特例第4段階以外
第 5 段 階	1,757	(8.2)	1,795	(8.3)	1,884	(8.5)	市民税本人課税者で合計所得金額125万円未満
第 6 段 階	2,570	(12.0)	2,657	(12.3)	2,791	(12.6)	市民税本人課税者で合計所得金額125万円以上200万円未満
第 7 段 階	3,323	(15.5)	3,317	(15.4)	3,340	(15.1)	市民税本人課税者で合計所得金額200万円以上350万円未満
第 8 段 階	1,192	(5.6)	1,189	(5.5)	1,156	(5.2)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満
第 9 段 階	653	(3.1)	589	(2.7)	615	(2.8)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満
第 10 段 階	908	(4.2)	886	(4.1)	891	(4.1)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上
合 計	21,398	(100.0)	21,588	(100.0)	22,114	(100.0)	

	平成24年度末		備 考
	人数	構成比	
第 1 段 階	600	(2.6)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で市民税非課税世帯
第 2 段 階	3,190	(13.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
特例第3段階	1,069	(4.7)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下
第 3 段 階	1,034	(4.5)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超
特例第4段階	3,959	(17.2)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
第 4 段 階	2,055	(8.9)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、特例第4段階以外
第 5 段 階	2,093	(9.1)	市民税本人課税者で合計所得金額125万円未満
第 6 段 階	2,545	(11.1)	市民税本人課税者で合計所得金額125万円以上190万円未満
第 7 段 階	3,736	(16.3)	市民税本人課税者で合計所得金額190万円以上350万円未満
第 8 段 階	1,167	(5.1)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満
第 9 段 階	629	(2.7)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満
第 10 段 階	247	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満
第 11 段 階	268	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満
第 12 段 階	114	(0.5)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満
第 13 段 階	260	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上
合 計	22,966	(100.0)	

※平成24年度から、保険料段階を10段階(+特例1段階)から13段階(+特例2段階)とした。

(2) 保険料収納状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	還付未済額 D	純収入額 E=C-D	不納欠損額 F
	円	円	円	円	円	円
現年賦課分	1,346,491,000	1,363,715,900	1,350,367,100	2,859,700	1,347,507,400	0
特別徴収	1,197,714,000	1,197,494,100	1,200,127,000	2,632,900	1,197,494,100	0
普通徴収	148,777,000	166,221,800	150,240,100	226,800	150,013,300	0
現年度分	147,546,000	164,818,800	148,929,600	226,800	148,702,800	0
過年度分	1,231,000	1,403,000	1,310,500	0	1,310,500	0
滞納繰越分						
普通徴収	3,299,000	19,309,200	3,657,500	77,000	3,580,500	6,512,100
合 計	1,349,790,000	1,383,025,100	1,354,024,600	2,936,700	1,351,087,900	6,512,100

(3) 所得階層別 保険料収納状況

区 分	現 年 賦 課 分						
	現 年 度 分		過 年 度 分		小 計		
	純収入額	収納率	純収入額	収納率	純収入額	収納率	
	円	%	円	%	円	%	
特別徴収	第1段階	4,968,700	100.0			4,968,700	100.0
	第2段階	68,570,700	100.0			68,570,700	100.0
	特例第3段階	37,988,800	100.0			37,988,800	100.0
	第3段階	41,220,300	100.0			41,220,300	100.0
	特例第4段階	161,567,400	100.0			161,567,400	100.0
	第4段階	113,780,900	100.0			113,780,900	100.0
	第5段階	111,341,500	100.0			111,341,500	100.0
	第6段階	163,430,200	100.0			163,430,200	100.0
	第7段階	268,023,800	100.0			268,023,800	100.0
	第8段階	86,764,900	100.0			86,764,900	100.0
	第9段階	50,500,500	100.0			50,500,500	100.0
	第10段階	22,822,700	100.0			22,822,700	100.0
	第11段階	24,558,100	100.0			24,558,100	100.0
	第12段階	11,278,200	100.0			11,278,200	100.0
第13段階	30,677,400	100.0			30,677,400	100.0	
計	1,197,494,100	100.0			1,197,494,100	100.0	
普通徴収	第1段階	9,779,300	93.1	114,500	100.0	9,893,800	93.2
	第2段階	11,966,700	83.7	117,900	96.1	12,084,600	83.8
	特例第3段階	1,985,100	87.1			1,985,100	87.1
	第3段階	2,961,800	84.7	75,800	81.3	3,037,600	84.6
	特例第4段階	26,293,600	87.6	122,100	93.0	26,415,700	87.6
	第4段階	3,630,900	85.0	74,700	100.0	3,705,600	85.3
	第5段階	15,358,500	83.9	105,800	78.4	15,464,300	83.9
	第6段階	14,999,300	87.4	191,600	100.0	15,190,900	87.6
	第7段階	23,419,700	92.8	207,500	93.0	23,627,200	92.8
	第8段階	10,155,000	98.5	128,700	100.0	10,283,700	98.5
	第9段階	8,975,100	97.8	81,900	83.5	9,057,000	97.6
	第10段階	4,364,500	95.6	90,000	100.0	4,454,500	95.7
	第11段階	6,961,300	98.3			6,961,300	98.3
	第12段階	2,611,900	98.8			2,611,900	98.8
第13段階	5,240,100	95.9			5,240,100	95.9	
計	148,702,800	90.2	1,310,500	93.4	150,013,300	90.2	
合 計	第1段階	14,748,000	95.3	114,500	100.0	14,862,500	95.4
	第2段階	80,537,400	97.2	117,900	96.1	80,655,300	97.2
	特例第3段階	39,973,900	99.3			39,973,900	99.3
	第3段階	44,182,100	98.8	75,800	81.3	44,257,900	98.8
	特例第4段階	187,861,000	98.1	122,100	93.0	187,983,100	98.1
	第4段階	117,411,800	99.5	74,700	100.0	117,486,500	99.5
	第5段階	126,700,000	97.7	105,800	78.4	126,805,800	97.7
	第6段階	178,429,500	98.8	191,600	100.0	178,621,100	98.8
	第7段階	291,443,500	99.4	207,500	93.0	291,651,000	99.4
	第8段階	96,919,900	99.8	128,700	100.0	97,048,600	99.8
	第9段階	59,475,600	99.7	81,900	83.5	59,557,500	99.6
	第10段階	27,187,200	99.3	90,000	100.0	27,277,200	99.3
	第11段階	31,519,400	99.6			31,519,400	99.6
	第12段階	13,890,100	99.8			13,890,100	99.8
第13段階	35,917,500	99.4			35,917,500	99.4	
計	1,346,196,900	98.8	1,310,500	93.4	1,347,507,400	98.8	
前 年 度	第1段階	10,104,100	96.1	50,000	100.0	10,154,100	96.2
	第2段階	59,557,000	97.5	23,200	41.8	59,580,200	97.5
	第3段階	62,391,100	98.9	208,100	87.9	62,599,200	98.9
	特例第4段階	137,895,400	98.3	116,200	86.3	138,011,600	98.3
	第4段階	87,162,300	99.6	203,600	100.0	87,365,900	99.6
	第5段階	87,400,300	98.3	151,600	100.0	87,551,900	98.3
	第6段階	146,871,800	99.2	155,700	81.8	147,027,500	99.1
	第7段階	194,593,700	99.5	216,300	100.0	194,810,000	99.5
	第8段階	71,963,100	99.8	83,700	100.0	72,046,800	99.8
	第9段階	44,513,600	99.5	51,300	100.0	44,564,900	99.5
第10段階	72,903,600	99.8	95,400	93.0	72,999,000	99.8	
計	975,356,000	99.0	1,355,100	91.8	976,711,100	99.0	

収入未済額 G=B-E-F	執行率 H=E/A	収納率 I=E/B	前年度		前年度増減額
			純収入額	収納率	
円	%	%	円	%	円
16,208,500	100.1	98.8	976,711,100	99.0	370,796,300
0	100.0	100.0	879,560,300	100.0	317,933,800
16,208,500	100.8	90.3	97,150,800	91.0	52,862,500
16,116,000	100.8	90.2	95,795,700	91.0	52,907,100
92,500	106.5	93.4	1,355,100	91.8	△ 44,600
9,216,600	108.5	18.5	4,328,100	19.8	△ 747,600
25,425,100	100.1	97.7	981,039,200	97.3	370,048,700

滞納繰越分		合計		区分	前年度	
純収入額	収納率	純収入額	収納率		純収入額	収納率
円	%	円	%		円	%
		4,968,700	100.0	第1段階	3,408,300	100.0
		68,570,700	100.0	第2段階	51,873,600	100.0
		37,988,800	100.0	第3段階	59,243,500	100.0
		41,220,300	100.0	特例第4段階	119,708,500	100.0
		161,567,400	100.0	第4段階	85,117,200	100.0
		113,780,900	100.0	第5段階	78,233,800	100.0
		111,341,500	100.0	第6段階	135,807,100	100.0
		163,430,200	100.0	第7段階	181,117,200	100.0
		268,023,800	100.0	第8段階	64,387,800	100.0
		86,764,900	100.0	第9段階	38,115,500	100.0
		50,500,500	100.0	第10段階	62,547,800	100.0
		22,822,700	100.0			
		24,558,100	100.0			
		11,278,200	100.0			
		30,677,400	100.0			
		1,197,494,100	100.0	計	879,560,300	100.0
274,300	35.4	10,168,100	89.3	第1段階	6,942,300	87.9
310,700	11.0	12,395,300	71.9	第2段階	8,218,000	68.1
		1,985,100	87.1	第3段階	3,664,000	71.7
213,300	18.5	3,250,900	68.5	特例第4段階	19,133,600	77.2
746,800	17.7	27,162,500	79.1	第4段階	2,532,500	64.4
220,900	20.9	3,926,500	72.7	第5段階	10,040,900	67.7
545,800	16.0	16,010,100	73.3	第6段階	11,792,500	75.5
447,900	16.3	15,638,800	77.8	第7段階	14,298,100	82.2
466,700	21.8	24,093,900	87.3	第8段階	7,778,600	91.5
90,000	35.7	10,373,700	97.0	第9段階	6,573,200	92.2
112,900	36.6	9,169,900	95.6	第10段階	10,505,200	92.5
151,200	33.9	4,605,700	90.3			
		6,961,300	98.3			
		2,611,900	98.8			
		5,240,100	95.9			
3,580,500	18.5	153,593,800	82.8	計	101,478,900	78.9
274,300	35.4	15,136,800	92.5	第1段階	10,350,600	91.5
310,700	11.0	80,966,000	94.4	第2段階	60,091,600	94.0
		39,973,900	99.3	第3段階	62,907,500	97.8
213,300	18.5	44,471,200	96.8	特例第4段階	138,842,100	96.1
746,800	17.7	188,729,900	96.3	第4段階	87,649,700	98.4
220,900	20.9	117,707,400	98.8	第5段階	88,274,700	94.9
545,800	16.0	127,351,600	95.6	第6段階	147,599,600	97.5
447,900	16.3	179,069,000	97.6	第7段階	195,415,300	98.4
466,700	21.8	292,117,700	98.8	第8段階	72,166,400	99.0
90,000	35.7	97,138,600	99.7	第9段階	44,688,700	98.8
112,900	36.6	59,670,400	99.3	第10段階	73,053,000	98.9
151,200	33.9	27,428,400	98.2			
		31,519,400	99.6			
		13,890,100	99.8			
		35,917,500	99.4			
3,580,500	18.5	1,351,087,900	97.7	計	981,039,200	97.3
196,500	26.3	10,350,600	91.5	X		
511,400	18.1	60,091,600	94.0			
308,300	29.1	62,907,500	97.8			
830,500	19.9	138,842,100	96.1			
283,800	21.7	87,649,700	98.4			
722,800	18.2	88,274,700	94.9			
572,100	18.3	147,599,600	97.5			
605,300	22.1	195,415,300	98.4			
119,600	16.3	72,166,400	99.0			
123,800	27.8	44,688,700	98.8			
54,000	7.1	73,053,000	98.9			
4,328,100	19.8	981,039,200	97.3			

4 介護給付費負担金等

(1) 負担金等算定対象基本額

項 目	支 払 額 A	戻 入 額 B	歳 出 決 算 額 C=A-B	収 入 額 D	負担金等算定基本額 E=C-D
	円	円	円	円	円
介護サービス等諸費	5,169,477,318	0	5,169,477,318	2,905,484	5,166,571,834
介護予防サービス等諸費	386,443,443	0	386,443,443	4,784	386,438,659
高額介護サービス等費	97,511,765	0	97,511,765	0	97,511,765
高額医療合算介護サービス等費	20,012,794	0	20,012,794	0	20,012,794
特定入所者介護サービス等費	154,067,220	0	154,067,220	0	154,067,220
審査支払手数料	8,195,612	0	8,195,612	0	8,195,612
合 計	5,835,708,152	0	5,835,708,152	2,910,268	5,832,797,884
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	

※収入額には災害臨時特例補助金(介護サービス等諸費5,799円、介護予防サービス等諸費4,784円)が含まれる。

(2) 負担金等収入状況

項 目	負 担 金 等 算 定 基 本 額 E	負 担 割 合 G	平 成		収 入 済 額 I
			負 担 す べ き 額		
			保 険 給 付 費 H=E×G	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金 F	
	円	%	円	円	円
国 庫 負 担 金	2,773,526,267	施設15.00%、施設外20.00%	1,027,883,263		1,029,577,311
調 整 交 付 金		(施設分) (4.13%相当)	234,002,000		234,002,000
支 払 基 金 交 付 金		29.00%	1,691,511,386		1,697,404,000
都 負 担 金	3,059,271,617	施設17.50%、施設外12.50%	867,776,048		886,013,000
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金		—	57,803,392		57,803,392
一 般 会 計 繰 入 金 (市)		12.50%	729,099,735		729,099,735
保 険 料		(21.87%相当)	1,224,722,060	0	★1,321,816,077
延 滞 金					
合 計	5,832,797,884	100.00%	5,832,797,884	0	5,955,715,515

※各年度の基金繰入金、基金積立金は前年度より繰り越した金額を除く。また、基金利子による積立金も除く。

※翌年度の返還金等の保険料の欄(保険料還付金)には、歳出還付の未執行額(時効消滅額除く)や、過年

※平成24年度保険料収入済額(★)は、保険料収入総額から地域支援事業費における保険料の負担すべき

※平成24年度災害臨時特例補助金(保険料減免措置分収入額)については、保険料減免額7,000円に給付

※平成24年度、都より財政安定化基金交付金(特例分)が交付され、全額保険給付費へ充当したため負担す

5 調整交付金

調 整 基 準 標 準 給 付 費 ①	後 期 高 齢 者 加 入 割 合 補 正 係 数 ②	所 得 段 階 別 加 入 割 合 補 正 係 数 ③	普 通 調 整 交 付 金 交 付 割 合 ④=0.26-0.21×②×③	調 整 率 ⑤
円				
5,745,630,249	0.9624	1.0823	0.0413 (4.13%)	0.985842033

※①調整基準標準給付費は、前年度1月から当該年度12月に支出決定した保険給付費が対象となる。

※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

財政安定化基金負担額	
F	
	円
	0

24 年 度						平 成 25 年 度			
過不足額 J=I-H-F	介護給付費 準備基金 繰入金	平成23年度 災害臨時特 例補助金	基金 積立金	不正利得 徴収金の 不能欠損額	歳出還付 未執行額	過年度 収入額	基金繰入金	返還金等	基金積立金
円	円		円		円	円	円	円	円
1,694,048						0		1,694,048	
0						0		0	
5,892,614						0		5,892,614	
18,236,952						0		18,236,952	
0						0		0	
0						0		0	
97,094,017	0	7,417	52,205,100	0	2,531,200	0	0	5,314,500	42,113,034
122,917,631	0	7,417	52,205,100	0	2,531,200	0	0	31,138,114	42,113,034

度に収入した保険料の中で、資格得喪変更により、還付すべきことが本年度に新たに判明した額を含む。

額を差し引いた額となる。

費分の災害臨時特例補助金のうち今年度利用者負担減免額を引いた額417円を加えた額となる。

べき額(保険給付費)に計上する。

普 通 調 整 交 付 金 算 定 額 ⑥=①×④×⑤	特 別 調 整 交 付 金 算 定 額 ⑦	調 整 交 付 金 算 定 額 ⑧=⑥+⑦
円	円	円
233,935,000	67,000	234,002,000

6 保険給付費

(1) 保険給付費 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
2	1	1	1 居宅介護サービス給付費	2,742,115,000	2,682,692,901	97.8
2	1	2	1 特例居宅介護サービス給付費	387,000	0	0.0
2	1	3	1 地域密着型介護サービス給付費	355,494,000	334,748,702	94.2
2	1	4	1 特例地域密着型介護サービス給付費	134,000	0	0.0
2	1	5	1 施設介護サービス給付費	1,914,433,000	1,858,582,300	97.1
2	1	6	1 特例施設介護サービス給付費	264,000	0	0.0
2	1	7	1 居宅介護福祉用具購入費	12,379,000	10,266,612	82.9
2	1	8	1 居宅介護住宅改修費	32,150,000	28,512,297	88.7
2	1	9	1 居宅介護サービス計画給付費	256,122,000	254,674,506	99.4
2	1	10	1 特例居宅介護サービス計画給付費	28,000	0	0.0
			小計:介護サービス等諸費	5,313,506,000	5,169,477,318	97.3
2	2	1	1 介護予防サービス給付費	331,048,000	326,363,997	98.6
2	2	2	1 特例介護予防サービス給付費	101,000	0	0.0
2	2	3	1 地域密着型介護予防サービス給付費	1,990,000	311,220	15.6
2	2	4	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費	71,000	0	0.0
2	2	5	1 介護予防福祉用具購入費	3,174,000	2,856,445	90.0
2	2	6	1 介護予防住宅改修費	14,887,000	14,508,083	97.5
2	2	7	1 介護予防サービス計画給付費	42,587,000	42,403,698	99.6
2	2	8	1 特例介護予防サービス計画給付費	16,000	0	0.0
			小計:介護予防サービス等諸費	393,874,000	386,443,443	98.1
2	3	1	1 審査支払手数料	8,268,000	8,195,612	99.1
			小計:その他諸費	8,268,000	8,195,612	99.1
2	4	1	1 高額介護サービス費	101,826,000	97,325,585	95.6
2	4	2	1 高額介護予防サービス費	245,000	186,180	76.0
			小計:高額介護サービス等費	102,071,000	97,511,765	95.5
2	5	1	1 高額医療合算介護サービス費	19,663,000	19,624,843	99.8
2	5	2	1 高額医療合算介護予防サービス費	393,000	387,951	98.7
			小計:高額医療合算介護サービス等費	20,056,000	20,012,794	99.8
2	6	1	1 特定入所者介護サービス費	158,149,000	153,869,370	97.3
2	6	2	1 特例特定入所者介護サービス費	31,000	0	0.0
2	6	3	1 特定入所者介護予防サービス費	308,000	197,850	64.2
2	6	4	1 特例特定入所者介護予防サービス費	7,000	0	0.0
			小計:特定入所者介護サービス等費	158,495,000	154,067,220	97.2
			合 計	5,996,270,000	5,835,708,152	97.3

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円 0	円 59,422,099	% 46.0	円 2,420,181,986	% 44.6	円 262,510,915	% 10.8
0	387,000	0.0	0	0.0	0	***
0	20,745,298	5.7	314,603,700	5.8	20,145,002	6.4
0	134,000	0.0	0	0.0	0	***
0	55,850,700	31.8	1,808,639,735	33.3	49,942,565	2.8
0	264,000	0.0	0	0.0	0	***
0	2,112,388	0.2	11,353,470	0.2	△ 1,086,858	△ 9.6
0	3,637,703	0.5	24,691,882	0.5	3,820,415	15.5
0	1,447,494	4.4	240,925,739	4.4	13,748,767	5.7
0	28,000	0.0	0	0.0	0	***
0	144,028,682	88.6	4,820,396,512	88.8	349,080,806	7.2
0	4,684,003	5.6	283,970,281	5.2	42,393,716	14.9
0	101,000	0.0	0	0.0	0	***
0	1,678,780	0.0	229,689	0.0	81,531	35.5
0	71,000	0.0	0	0.0	0	***
0	317,555	0.1	2,920,053	0.0	△ 63,608	△ 2.2
0	378,917	0.3	12,898,474	0.2	1,609,609	12.5
0	183,302	0.7	37,396,118	0.7	5,007,580	13.4
0	16,000	0.0	0	0.0	0	***
0	7,430,557	6.7	337,414,615	6.1	49,028,828	14.5
0	72,388	0.1	9,305,060	0.2	△ 1,109,448	△ 11.9
0	72,388	0.1	9,305,060	0.2	△ 1,109,448	△ 11.9
0	4,500,415	1.7	93,179,216	1.7	4,146,369	4.4
0	58,820	0.0	145,056	0.0	41,124	28.4
0	4,559,235	1.7	93,324,272	1.7	4,187,493	4.5
0	38,157	0.3	14,060,608	0.3	5,564,235	39.6
0	5,049	0.0	274,262	0.0	113,689	41.5
0	43,206	0.3	14,334,870	0.3	5,677,924	39.6
0	4,279,630	2.6	155,040,310	2.9	△ 1,170,940	△ 0.8
0	31,000	0.0	0	0.0	0	***
0	110,150	0.0	100,880	0.0	96,970	96.1
0	7,000	0.0	0	0.0	0	***
0	4,427,780	2.6	155,141,190	2.9	△ 1,073,970	△ 0.7
0	160,561,848	100.0	5,429,916,519	100.0	405,791,633	7.5

(2) 保険給付費 サービス種類別内訳

項 目	居 宅 サ ー ビ ス			
	介 護		予 防	
	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例
	円	円	円	円
訪 問 介 護	587,366,759	0	95,760,548	0
訪 問 入 浴 介 護	58,885,400	0	0	0
訪 問 看 護	117,481,788	0	5,767,822	0
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	23,038,988	0	2,745,182	0
通 所 介 護	589,155,301	0	110,064,520	0
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	194,759,956	0	37,064,827	0
福 祉 用 具 貸 与	173,079,963	0	16,948,215	0
短 期 入 所 生 活 介 護	110,125,317	0	1,204,257	0
短 期 入 所 療 養 介 護	49,604,803	0	170,295	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	60,732,774	0	4,820,796	0
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	718,461,852	0	51,817,535	0
計:居宅サービス給付費 ①	款2項1目1 2,682,692,901	款2項1目2 0	款2項2目1 326,363,997	款2項2目2 0
居 宅 介 護 支 援 ②	款2項1目9 254,674,506	款2項1目10 0	款2項2目7 42,403,698	款2項2目8 0
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	款2項1目7 10,266,612		款2項2目5 2,856,445	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	款2項1目8 28,512,297		款2項2目6 14,508,083	
小計:居宅サービス①～④ ⑤	2,976,146,316	0	386,132,223	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,803,444	0		
夜間対応型訪問介護	4,995,862	0		
認知症対応型通所介護	187,849,173	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	15,056,296	0	311,220	0
認知症対応型共同生活介護	123,043,927	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0		
複 合 型 サ ー ビ ス	0	0		
小計:地域密着型サービス ⑥	款2項1目3 334,748,702	款2項1目4 0	款2項2目3 311,220	款2項1目4 0
介 護 老 人 福 祉 施 設 サ ー ビ ス ⑦				
介 護 老 人 保 健 施 設 サ ー ビ ス ⑧				
介 護 療 養 型 医 療 施 設 サ ー ビ ス ⑨				
小計:施設サービス⑦～⑨ ⑩				
中 計 ⑤+⑥+⑩ ⑪	3,310,895,018	0	386,443,443	0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑫				
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬				
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑭				
合 計 ⑪～⑭ ⑮	3,310,895,018	0	386,443,443	0
審 査 支 払 手 数 料 ⑯				
総 計 ⑮+⑯ ⑰	3,310,895,018	0	386,443,443	0

施設サービス		高額サービス費・特定入所者サービス費				審査支払 手数料	合 計
介 護		介 護		予 防			
(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例		
円	円	円	円	円	円	円	円
							683,127,307
							58,885,400
							123,249,610
							25,784,170
							699,219,821
							231,824,783
							190,028,178
							111,329,574
							49,775,098
							65,553,570
							770,279,387
							3,009,056,898
							297,078,204
							13,123,057
							43,020,380
							3,362,278,539
							3,803,444
							4,995,862
							187,849,173
							15,367,516
							123,043,927
							0
							0
							0
							335,059,922
995,619,313	0						995,619,313
651,579,251	0						651,579,251
211,383,736	0						211,383,736
款2項1目5	款2項1目6						1,858,582,300
1,858,582,300	0						5,555,920,761
1,858,582,300	0						
		款2項4目1		款2項4目2			97,511,765
		97,325,585		186,180			
		款2項5目1		款2項5目2			20,012,794
		19,624,843		387,951			
		款2項6目1	款2項6目2	款2項6目3	款2項6目4		154,067,220
		153,869,370	0	197,850	0		
1,858,582,300	0	270,819,798	0	771,981	0		5,827,512,540
						款2項3目1	8,195,612
						8,195,612	
1,858,582,300	0	270,819,798	0	771,981	0	8,195,612	5,835,708,152

(3) 介護報酬（介護・介護予防サービス費用）等負担状況

項 目	介 護 報 酬			公費負担額 B
	件 数	単 位 数	金 額 A	
	件	単位	円	円
訪 問 介 護	15,523	70,932,903	759,038,034	5,506,583
訪 問 入 浴 介 護	1,011	6,070,166	65,428,799	55,099
訪 問 看 護	3,412	12,750,805	136,958,607	1,698,553
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	921	2,717,098	28,649,521	185,944
通 所 介 護	11,904	74,222,594	776,779,807	3,979,280
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	4,071	24,402,370	257,551,998	864,246
福 祉 用 具 貸 与	14,236	21,114,242	211,142,420	1,033,714
短 期 入 所 生 活 介 護	1,683	11,817,791	123,700,428	518,319
短 期 入 所 療 養 介 護	685	5,280,895	55,305,997	157,076
居 宅 療 養 管 理 指 導	5,259	7,283,730	72,837,300	357,727
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	4,164	81,751,964	855,868,017	0
計：居宅サービス給付費 ①	62,869	318,344,558	3,343,260,928	14,356,541
居 宅 介 護 支 援 ②	28,795	27,740,637	297,078,204	
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	498		14,576,801	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	416		47,800,461	
小計：居宅サービス①～④ ⑤	92,578	346,085,195	3,702,716,394	14,356,541
定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	26	394,960	4,226,061	116,401
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	262	512,677	5,551,101	26,511
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	1,793	19,770,571	208,722,252	758,825
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	75	1,627,931	17,075,058	170,424
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	485	13,094,291	136,715,691	676,778
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	0	0	0	0
地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設 入 所 者 生 活 介 護	0	0	0	0
複 合 型 サ ー ビ ス	0	0	0	0
小計：地域密着型サービス ⑥	2,641	35,400,430	372,290,163	1,748,939
介 護 老 人 福 祉 施 設 サ ー ビ ス ⑦	3,821	105,832,350	1,104,382,305	4,668,621
介 護 老 人 保 健 施 設 サ ー ビ ス ⑧	2,484	69,220,848	723,978,150	2,412,523
介 護 療 養 型 医 療 施 設 サ ー ビ ス ⑨	583	22,732,075	234,871,085	889,669
小計：施設サービス⑦～⑨ ⑩	6,888	197,785,273	2,063,231,540	7,970,813
中 計 ⑤+⑥+⑩ ⑪	102,107	579,270,898	6,138,238,097	24,076,293
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑫	9,510			△ 7,935,105
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬	617			
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑭	5,667			
合 計 ⑪～⑭ ⑮	117,901	579,270,898	6,138,238,097	16,141,188
審 査 支 払 手 数 料 ⑯	107,837			
総 計 ⑮+⑯ ⑰				

利用者負担額 C	介護給付費 D=A-B-C	戻入額 E	支出済額 F=D-E	前年度 支出済額	対前年 伸率	1件当たりの金額	
						本年度	前年度
円	円	円	円	円	%	円	円
70,404,144	683,127,307	0	683,127,307	615,391,750	11.0	44,007	42,058
6,488,300	58,885,400	0	58,885,400	55,589,744	5.9	58,245	58,454
12,010,444	123,249,610	0	123,249,610	101,947,635	20.9	36,122	35,374
2,679,407	25,784,170	0	25,784,170	24,861,498	3.7	27,996	26,392
73,580,706	699,219,821	0	699,219,821	606,853,113	15.2	58,738	58,078
24,862,969	231,824,783	0	231,824,783	216,067,707	7.3	56,945	54,951
20,080,528	190,028,178	0	190,028,178	169,490,826	12.1	13,348	13,646
11,852,535	111,329,574	0	111,329,574	116,354,835	△ 4.3	66,149	66,261
5,373,823	49,775,098	0	49,775,098	40,718,896	22.2	72,664	68,435
6,926,003	65,553,570	0	65,553,570	52,276,590	25.4	12,465	12,367
85,588,630	770,279,387	0	770,279,387	704,599,673	9.3	184,985	183,203
319,847,489	3,009,056,898	0	3,009,056,898	2,704,152,267	11.3	47,862	47,749
	297,078,204	0	297,078,204	278,321,857	6.7	10,317	10,473
1,453,744	13,123,057	0	13,123,057	14,273,523	△ 8.1	26,352	29,430
4,780,081	43,020,380	0	43,020,380	37,590,356	14.4	103,414	104,128
326,081,314	3,362,278,539	0	3,362,278,539	3,034,338,003	10.8	36,318	36,100
306,216	3,803,444	0	3,803,444		皆増	146,286	
528,728	4,995,862	0	4,995,862	3,498,118	42.8	19,068	14,760
20,114,254	187,849,173	0	187,849,173	178,429,614	5.3	104,768	96,396
1,537,118	15,367,516	0	15,367,516	12,451,338	23.4	204,900	197,640
12,994,986	123,043,927	0	123,043,927	120,454,319	2.1	253,699	249,388
0	0	0	0	0	0.0	0	0
0	0	0	0	0	0.0	0	0
0	0	0	0		0.0	0	
35,481,302	335,059,922	0	335,059,922	314,833,389	6.4	126,869	119,527
104,094,371	995,619,313	0	995,619,313	975,968,601	2.0	260,565	258,466
69,986,376	651,579,251	0	651,579,251	580,625,639	12.2	262,310	259,904
22,597,680	211,383,736	0	211,383,736	252,045,495	△ 16.1	362,579	366,878
196,678,427	1,858,582,300	0	1,858,582,300	1,808,639,735	2.8	269,829	270,067
558,241,043	5,555,920,761	0	5,555,920,761	5,157,811,127	7.7	54,413	55,232
△ 89,576,660	97,511,765	0	97,511,765	93,324,272	4.5	10,254	10,334
△ 20,012,794	20,012,794	0	20,012,794	14,334,870	39.6	32,436	33,415
	154,067,220	0	154,067,220	155,141,190	△ 0.7	27,187	27,537
667,830,497	5,827,512,540	0	5,827,512,540	5,420,611,459	7.5	49,427	49,969
			8,195,612	9,305,060	△ 11.9	76	95
			5,835,708,152	5,429,916,519	7.5		

(4) 高額介護(介護予防)サービス費

利用者負担段階	区 分	利用者負担上限額	介 護		介 護 予 防		合 計	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第1段階	生活保護受給者及び 市民税世帯非課税の 高齢福祉年金受給者	円 15,000	件 630	円 6,709,138	件 0	円 0	件 630	円 6,709,138
第2段階	市民税が世帯非課税で「課税 年金収入額+合計所得金額」 が80万円以下	15,000	5,988	73,741,070	76	88,181	6,064	73,829,251
第3段階	市民税が世帯非課税で 第2段階以外	24,600	1,454	9,198,688	17	9,161	1,471	9,207,849
第4段階	一 般	37,200	1,266	7,676,689	79	88,838	1,345	7,765,527
合 計			9,338	97,325,585	172	186,180	9,510	97,511,765

(5) 高額医療合算介護(介護予防)サービス費

区 分	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
上 位 所 得 者	件 60	円 2,159,008	件 7	円 114,575	件 67	円 2,273,583
一 般	37	848,903	3	2,298	40	851,201
低 所 得 者 II	98	3,341,101	0	0	98	3,341,101
低 所 得 者 I	401	13,275,831	11	271,078	412	13,546,909
合 計	596	19,624,843	21	387,951	617	20,012,794

(6) 特定入所者介護(介護予防)サービス費

項 目	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介 護 老 人 福 祉 施 設	件 3,082	円 94,945,480	件	円	件 3,082	円 94,945,480
介 護 老 人 保 健 施 設	1,337	41,594,820			1,337	41,594,820
介 護 療 養 型 医 療 施 設	284	8,124,280			284	8,124,280
短 期 入 所 生 活 介 護	715	7,426,850	12	185,090	727	7,611,940
短 期 入 所 療 養 介 護	233	1,777,940	4	12,760	237	1,790,700
合 計	5,651	153,869,370	16	197,850	5,667	154,067,220

7 返納金等

項 目	歳 出 戻 入 (現 年 度 分)		歳 入 収 入 額 (過 年 度 分)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第 三 者 行 為 に よ る 損 害 賠 償 金	件 0	円 0	件 2	円 2,587,685	件 2	円 2,587,685
不 正 利 得 徴 収 金	0	0	24	312,000	24	312,000
そ の 他 の 返 還 金	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	26	2,899,685	26	2,899,685
保 険 料 延 滞 金			0	0	0	0
合 計	0	0	26	2,899,685	26	2,899,685

8 保険料還付金

項 目	金 額
平成24年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 ア	4,407,900
保険料還付金(歳出還付)執行額 イ	1,876,700
差引：歳出還付未執行額 ウ=ア-イ	2,531,200
過年度収入済保険料の還付新規判明額(※) エ	258,800
時効による歳出還付義務消滅額 オ	412,200
保険料(歳入)還付未済額 カ	2,936,700
翌年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 キ=ウ+エ-オ+カ	5,314,500

※還付新規判明額は、資格得喪変更により還付すべきことが本年度新たに判明した額を示す。

9 財政安定化基金

(1) 財政安定化基金関係経費 決算状況

区 分	項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		円	円	円	円	円
歳 出	拠 出 金	1,435,395	0	0	0	0
	償 還 金	0	0	0	0	0
歳 入	貸 付 金	0	0	0	0	0
	交 付 金	0			0	57,803,392

※平成24年度に限り、財政安定化基金の特例により交付された。

(2) 財政安定化基金拠出金

項 目	中期財政運営期間 標準給付費見込額 (平成24年度～平成26年度)	前年度末基金残高	拠出総額 (平成24年度～ 平成26年度)
	円	円	円
東京都内の 区市町村総額	2,325,093,926,494	23,632,692,525	0
小金井市	19,477,460,935		0

項 目	平成20年度 拠 出 金	平成21年度 拠 出 金	平成22年度 拠 出 金	平成23年度 拠 出 金	平成24年度 拠 出 金
	円	円	円	円	円
決 算 額	1,435,395	0	0	0	0

10 地域支援事業費

(1) 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
4	1	1	1 二次予防事業対象者把握事業	12,000,000	12,000,000	100.0
4	1	1	2 通所型介護予防事業	10,136,000	9,697,800	95.7
4	1	1	3 生活機能評価事業	23,601,000	20,082,243	85.1
小計：二次予防事業費				45,737,000	41,780,043	91.3
4	1	2	1 介護予防普及啓発事業	17,161,000	16,324,775	95.1
4	1	2	2 地域介護予防活動支援事業	2,300,000	2,300,000	100.0
小計：一次予防事業費				19,461,000	18,624,775	95.7
4	2	1	1 包括的支援事業	90,684,000	90,683,990	100.0
小計：包括的支援事業費				90,684,000	90,683,990	100.0
4	2	2	1 家族介護教室事業	300,000	300,000	100.0
4	2	2	2 認知症高齢者見守り事業	1,238,000	1,237,100	99.9
4	2	2	3 家族介護継続支援事業	748,000	748,000	100.0
小計：任意事業費				2,286,000	2,285,100	100.0
合計				158,168,000	153,373,908	97.0

(2) 交付金等収入状況

項目	交付金等 算定基本額	交付割合	平成24年度		
			交付すべき額 (地域支援事業費)	収入済額	過不足額
			C=A×B	D	E=D-C
	円	%	円	円	円
国庫交付金	(介護予防)	介護予防25.00%	51,823,994	54,955,150	3,131,156
支払基金交付金		包括・任意39.50%			
都交付金	60,404,818 (包括・任意)	介護予防29.00%	17,517,397	22,482,000	4,964,603
		介護予防12.50%			
一般会計繰入金(市)	92,969,090	包括・任意19.75%	25,911,997	27,477,575	1,565,578
		介護予防12.50%			
保険料		包括・任意19.75%	25,911,997	25,911,997	0
		介護予防21.00%			
		包括・任意21.00%	32,208,523	32,208,523	0
合計	153,373,908	100.00%	153,373,908	163,035,245	9,661,337

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	0	7.8	12,000,000	7.8	0	0.0
0	438,200	6.3	11,363,000	7.3	△ 1,665,200	△ 14.7
0	3,518,757	13.1	20,957,490	13.5	△ 875,247	△ 4.2
0	3,956,957	27.2	44,320,490	28.6	△ 2,540,447	△ 5.7
0	836,225	10.7	17,823,000	11.5	△ 1,498,225	△ 8.4
0	0	1.5	2,300,000	1.5	0	0.0
0	836,225	12.2	20,123,000	13.0	△ 1,498,225	△ 7.4
0	10	59.1	88,903,010	57.3	1,780,980	2.0
0	10	59.1	88,903,010	57.3	1,780,980	2.0
0	0	0.2	300,000	0.2	0	0.0
0	900	0.8	890,700	0.6	346,400	38.9
0	0	0.5	548,000	0.3	200,000	36.5
0	900	1.5	1,738,700	1.1	546,400	31.4
0	4,794,092	100.0	155,085,200	100.0	△ 1,711,292	△ 1.1

平成 25 年度	
過年度収入額	返還金額
円	円
0	3,131,156
0	4,964,603
0	1,565,578
0	0
0	0
0	9,661,337

11 基金決算状況

(1) 介護給付費準備基金

平成23年度末 現在高	平成24年度増減		平成24年度末 現在高
	増	減	
円 259,915,250	円 52,806,260	円 0	円 312,721,510
(内訳)			
元本(前年度繰越分)	543,900	0	
元本(当該年度分)	52,205,100	0	
利子	57,260		

(2) 保険料による保険給付費・地域支援事業費充当後の剰余金の積立

項 目	金 額	
	円	
平成24年度保険給付費・地域支援事業費 A	5,989,082,060	
その他の収入額(返納金等) B	2,910,268	
負担金等算定基本額 C=A-B	5,986,171,792	
特定 財源	国庫支出金負担分	1,079,707,257
	調整交付金負担分	234,002,000
	支払基金交付金負担分	1,709,028,783
	都負担金負担分	893,688,045
	財政安定化基金交付金(特例分)	57,803,392
	一般会計繰入金(市)負担分	755,011,732
	計 D	4,729,241,209
保険料で負担すべき保険給付費・地域支援事業費 E=C-D	1,256,930,583	
財政安定化基金拠出金 F	0	
災害臨時特例補助金保険料剰余額 G	417	
保険料で負担すべき経費合計 H=E+F-G	1,256,930,166	
第1号被保険者保険料収入額 I	1,354,024,600	
保険料還付未済額 J	2,936,700	
第1号被保険者保険料延滞金 K	0	
保険料等純収入額 L=I-J+K	1,351,087,900	
災害臨時特例補助金(保険料減免措置分)収入額 M	7,000	
保険料等純収入額(災害臨時特例補助金反映分) N=L+M	1,351,094,900	
過年度収入済保険料の還付新規判明額 O	258,800	
時効による歳出還付義務消滅額 P	412,200	
不正利得徴収金の不能欠損額 Q	0	
保険料の保険給付費への充当可能額 R=N-O+P-Q	1,351,248,300	
保険給付費・地域支援事業費充当後 保険料不足額 S=R-H	94,318,134	
平成24年度介護給付費準備基金積立金(元本:当該年度分) T	52,205,100	
翌年度繰越となった保険給付充当後 保険料剰余金 U=S-T	42,113,034	

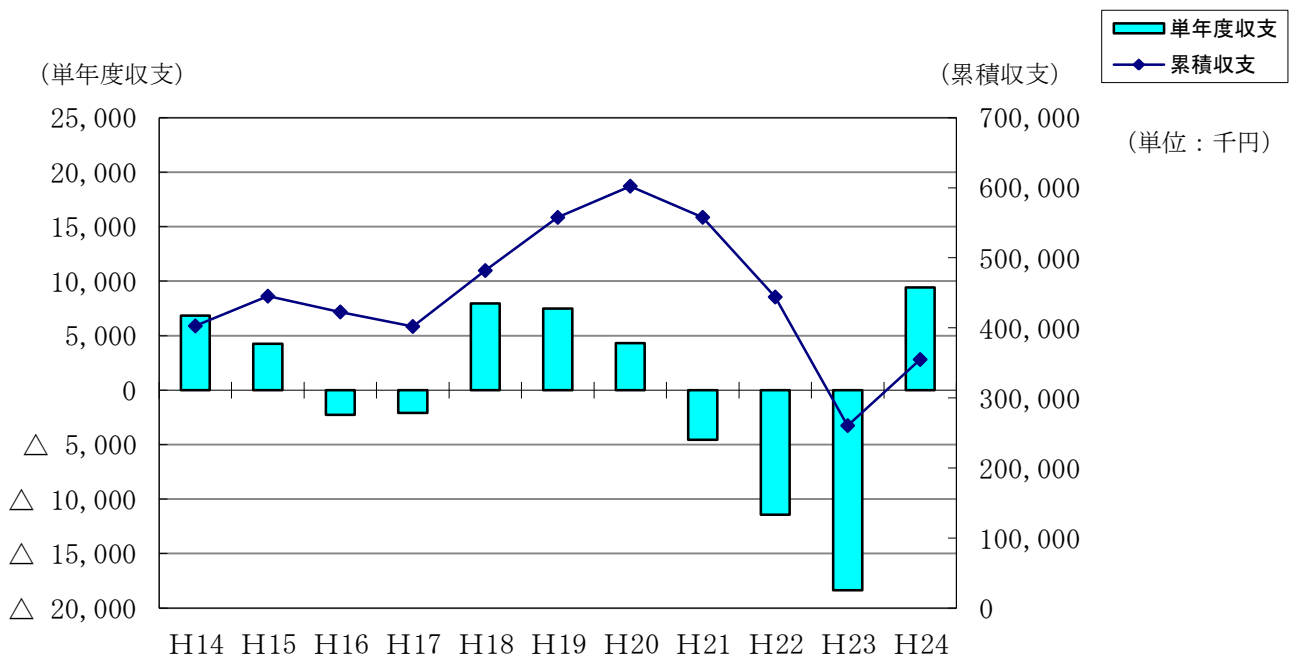
12 介護保険財政状況

(1) 単年度収支額と累積収支額

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	円	円	円	円	円
収入・支出からみた収支					
保険料等収入額 ①	990,063,857	991,194,750	988,180,100	981,794,200	1,351,248,300
保険料等で負担すべき経費 ②	946,885,058	1,036,731,520	1,102,441,253	1,165,532,067	1,256,930,166
単年度収支額 ③=①-②	43,178,799	△ 45,536,770	△ 114,261,153	△ 183,737,867	94,318,134
介護給付費準備基金 利子 ④	1,394,101	1,077,601	529,398	149,293	57,260
累積収支額 ⑤=前年度⑤+③+④	602,238,648	557,779,479	444,047,724	260,459,150	354,834,544
資産・負債からみた収支					
介護給付費準備基金					
年度末残高 ⑥	559,059,849	557,408,079	443,707,224	259,915,250	312,721,510
翌年度繰越となった積立額 ⑦	43,178,799	371,400	340,500	543,900	42,113,034
翌年度繰越となった取崩額 ⑧	0	0	0	0	0
財政収支上の基金残高 ⑨=⑥+⑦-⑧	602,238,648	557,779,479	444,047,724	260,459,150	354,834,544
財政安定化基金					
貸付金 ⑩	0	0	0	0	0
償還金 ⑪					
未償還残高 ⑫=前年度⑫+⑩-⑪	0	0	0	0	0
累積収支額 ⑬=⑨-⑫	602,238,648	557,779,479	444,047,724	260,459,150	354,834,544

※①は、保険料還付未済額等の調整後の額である。

※②は、財政安定化基金拠出金を含む。



後期高齢者医療特別会計

平成24年度小金井市後期高齢者医療特別会計決算概要

後期高齢者医療制度は、高齢者医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平でわかりやすく将来にわたって持続可能な医療制度とするために、老人保健制度に代わり平成20年度から運営されています。

後期高齢者医療制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、公費（5割）及び現役世代からの支援金（4割）のほか、被保険者からの保険料（1割）からなっています。このうち公費負担については、老人保健制度と同様に、国・都・区市町村が4対1対1の割合で負担しています。

平成24年度末の本市における被保険者数は、1万1,435人で、前年度対比2.4%、264人の増となりました。

予算規模は、当初予算22億2,743万1千円に2回の補正予算3,485万9千円を加え、総額22億6,229万円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が22億3,075万4千円で、前年度対比10.9%の増、歳出総額が22億2,420万7千円で、前年度対比11.6%の増となりました。形式収支は654万7千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

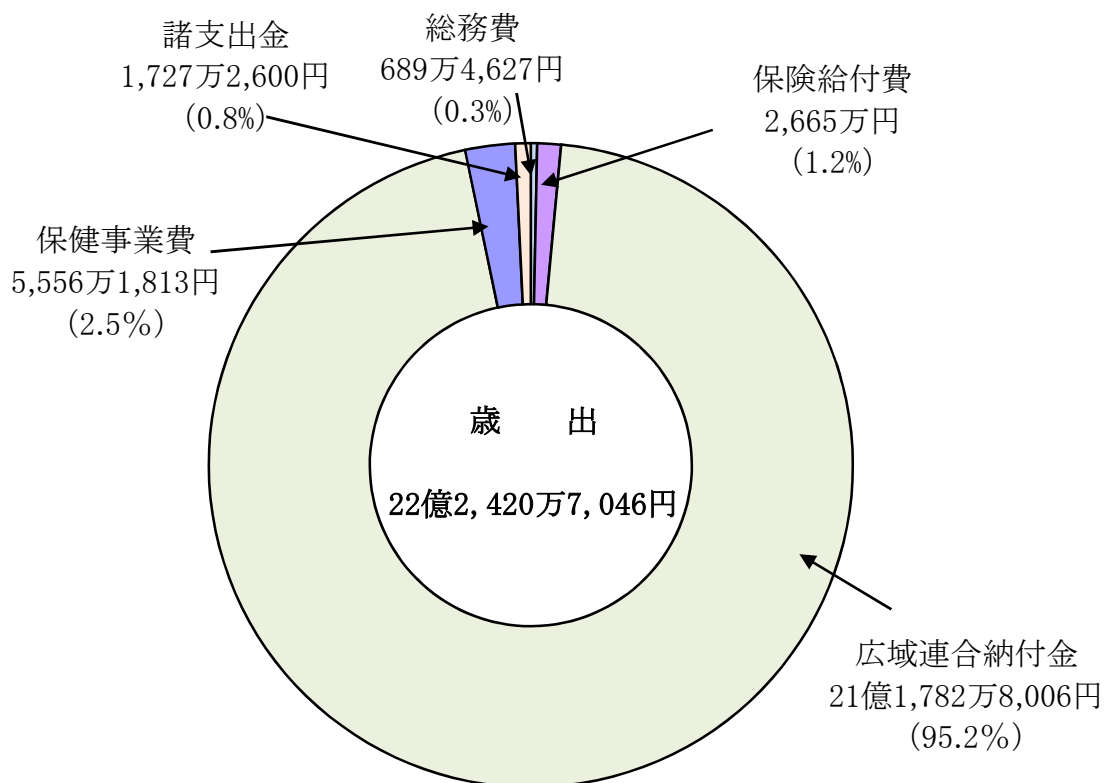
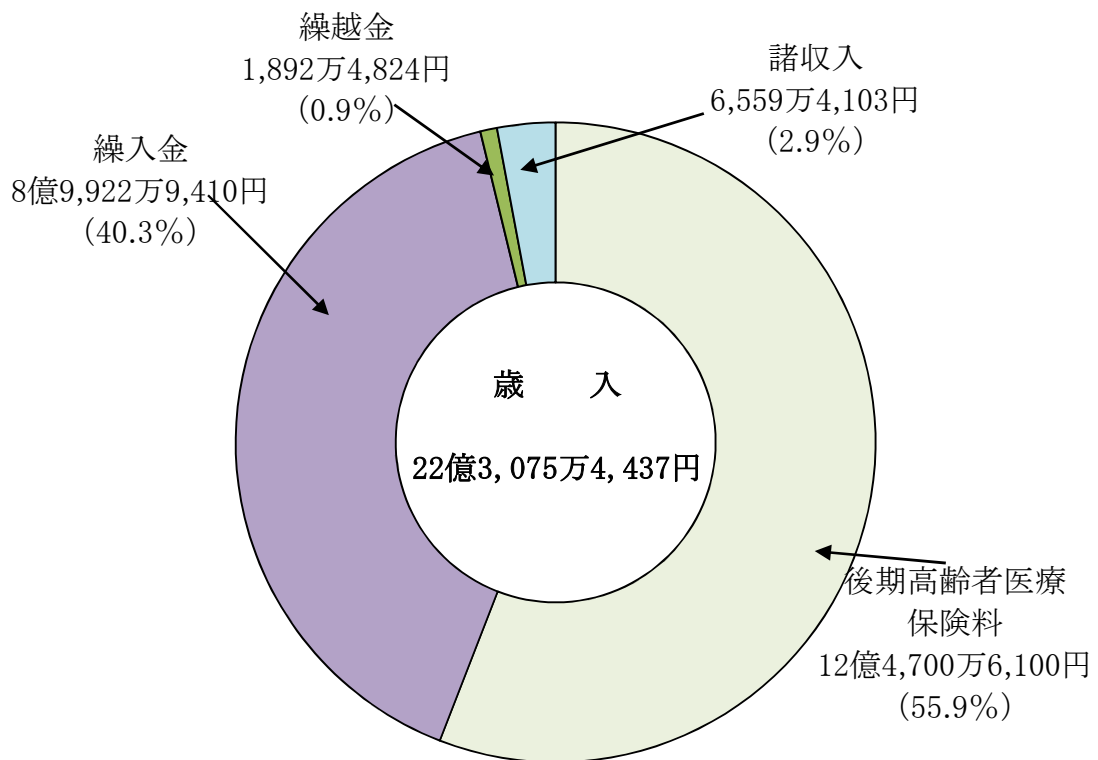
- ① 後期高齢者医療保険料は12億4,700万6千円で、前年度対比13.2%の増、収入率は98.7%となりました。徴収方法別では、特別徴収の収入率が100%、普通徴収の収入率が98.3%となっています。
- ② 繰入金は8億9,922万9千円で、前年度対比6.1%の増となりました。
- ③ 諸収入は6,559万4千円で、前年度対比10.5%の増となりました。

歳出の主な内容は、次のとおりです。

- ① 総務費は主に事業運営や保険料賦課徴収に要する事務費で、689万5千円、前年度対比81.7%の増となっています。この主な要因は、隔年で実施している被保険者証の一斉更新により、経費が増となったことによるものです。
- ② 保険給付費は2,665万円で、前年度対比10.4%の減となっています。内容はすべて葬祭費で、市から直接支給しています。
- ③ 広域連合納付金は21億1,782万8千円で、前年度対比11.4%の増となりました。
- ④ 保健事業費は5,556万2千円で、前年度対比で4.8%の増となりました。
- ⑤ 諸支出金は1,727万2千円で、前年度対比で269.8%の増となりました。

現在、国では社会保障制度改革国民会議において、今後の高齢者医療制度について検討されておりますが、依然として先行きが不透明なものの安定的な運営に向けた意見も議論されています。市としては運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と緊密に連携をとりながら、今後も被保険者に最も近い窓口としてきめ細かな説明を行い、安定的な保険財政や円滑な事業運営に努めてまいります。

平成24年度後期高齢者医療特別会計決算款別構成



後期高齢者医療特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			Aの構成
			金額(円) A	収入率(%)		本年度
				対予算現額	対調定額	
1 後期高齢者医療保険料	1,244,665,000	1,263,183,300	1,247,006,100	100.2	98.7	55.9
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***	0.0
3 繰入金	923,147,000	899,229,410	899,229,410	97.4	100.0	40.3
4 繰越金	18,924,000	18,924,824	18,924,824	100.0	100.0	0.9
5 諸収入	75,553,000	65,594,103	65,594,103	86.8	100.0	2.9
歳入合計	2,262,290,000	2,246,931,637	2,230,754,437	98.6	99.3	100.0

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額	
		金額(円) B	執行率(%)
1 総務費	7,906,000	6,894,627	87.2
2 保険給付費	30,350,000	26,650,000	87.8
3 広域連合納付金	2,139,290,000	2,117,828,006	99.0
4 保健事業費	62,497,000	55,561,813	88.9
5 諸支出金	19,735,000	17,272,600	87.5
6 予備費	2,512,000	0	0.0
歳出合計	2,262,290,000	2,224,207,046	98.3

平成25年3月31日 被保険者数 11,435人

比(%)		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	Aの被保険者一人あたり額(円)		
前年度	比較				本年度	前年度	比較
54.8	1.1	1,944,900	17,400,700	2,341,100	109,052	98,606	10,446
0.0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0	0
42.1	△ 1.8	0	0	△ 23,917,590	78,638	75,841	2,797
0.2	0.7	0	0	824	1,655	299	1,356
2.9	0.0	0	0	△ 9,958,897	5,736	5,313	423
100.0	0.0	1,944,900	17,400,700	△ 31,535,563	195,081	180,059	15,022

不用額(円)	Bの構成比(%)			Bの被保険者一人あたり額(円)		
	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
1,011,373	0.3	0.2	0.1	603	340	263
3,700,000	1.2	1.5	△ 0.3	2,331	2,663	△ 332
21,461,994	95.2	95.4	△ 0.2	185,206	170,197	15,009
6,935,187	2.5	2.7	△ 0.2	4,859	4,747	112
2,462,400	0.8	0.2	0.6	1,510	418	1,092
2,512,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0
38,082,954	100.0	100.0	0.0	194,509	178,365	16,145

財 源 内 訳

※この表では、療養給付費繰入金等、市の法定負担分を特定財源とし、その他の一般会計繰

款 別 区 分		特 定			
		保 険 料		一 般 会 計 繰 入 金	
科 目	決 算 額 (円)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
1 総務費	6,894,627	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	26,650,000	0	0.0	0	0.0
3 広域連合納付金	2,117,828,006	1,243,617,200	58.7	795,168,267	37.6
4 保健事業費	55,561,813	0	0.0	0	0.0
5 諸支出金	17,272,600	0	0.0	0	0.0
6 予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,224,207,046	1,243,617,200	55.9	795,168,267	35.8

性 質 別 分 類

款 別 区 分		人 件 費		物 件 費	
		金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
科 目	決 算 額 (円)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
1 総務費	6,894,627	***	***	6,872,351	11.4
2 保険給付費	26,650,000	***	***	0	0.0
3 広域連合納付金	2,117,828,006	***	***	0	0.0
4 保健事業費	55,561,813	***	***	53,377,813	88.6
5 諸支出金	17,272,600	***	***	0	0.0
6 予備費	0	***	***	0	0.0
歳出合計	2,224,207,046	***	***	60,250,164	100.0

入金を一般財源としている。

財 源				一 般 財 源	
その他		計			
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
0	0.0	0	0.0	6,894,627	100.0
26,500,000	99.4	26,500,000	99.4	150,000	0.6
300,100	0.0	2,039,085,567	96.3	78,742,439	3.7
27,600,720	49.7	27,600,720	49.7	27,961,093	50.3
11,085,783	64.2	11,085,783	64.2	6,186,817	35.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0
65,486,603	2.9	2,104,272,070	94.6	119,934,976	5.4

扶助費・補助費		その他	
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
21,376	0.0	0	0.0
26,650,000	1.2	0	0.0
2,117,828,006	98.5	0	0.0
2,184,000	0.1	0	0.0
3,815,600	0.2	13,457,000	100.0
0	0.0	0	0.0
2,150,498,982	100.0	13,457,000	100.0

1 被保険者の状況

75歳以上の方および65歳以上で一定の障害のある方が対象となる。

(1) 被保険者数

単位：人

項目 区分	平成24年度末 (H25.3.31)
被保険者	11,435
障害認定者(再掲)	63

(2) 負担区分割合

単位：人

項目 区分	総数	負担区分割合			
		3割負担	1割負担		
			一般	区分Ⅱ	区分Ⅰ
被保険者	11,435	2,170	5,732	1,602	1,931
障害認定者(再掲)	63	3	29	20	11

(3) 限度額適用・標準負担額減額認定

単位：件

項目 区分	平成24年度末 (H25.3.31)
区分Ⅱ	1,244
区分Ⅰ	1,563
合計	2,807

(4) 特定疾病認定

単位：件

平成24年度末 (H25.3.31)
125

2 後期高齢者医療健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合より受託して、健診事業を実施した。

受診券送付件数(件)	受診者数(人)	受診率(%)	費用額(円)
10,935	6,888	63.0	53,377,813

3 後期高齢者医療健康診査利用補助

人間ドック等の利用者に対して、検査費用の一部を補助した。

種別	区分	件数(件)	補助単価(円)	補助金額(円)
人間ドック(日帰り)		114	16,000	1,824,000
脳ドック		7	20,000	140,000
簡易脳ドック		22	10,000	220,000
合計		143	*****	2,184,000

4 葬祭費

被保険者の死亡に際して、葬祭費を支給した。

件数(件)	支給単価(円)	支給金額(円)
533	50,000	26,650,000

5 保険料収納状況

区 分	事 項	予算現額	調定額	収入額	還付未済額
		円	円	円	円
現年度賦課分		1,236,973,000	1,246,341,500	1,238,963,600	3,168,400
	特別徴収	706,669,000	620,225,000	622,766,400	2,541,400
	普通徴収	530,304,000	626,116,500	616,197,200	627,000
	現年度分	527,221,000	623,577,800	613,766,400	626,700
	過年度分	3,083,000	2,538,700	2,430,800	300
滞納繰越分		7,692,000	16,841,800	8,042,500	0
計		1,244,665,000	1,263,183,300	1,247,006,100	3,168,400

期別収納状況

特 別 徴 収		
期別	調定件数 (件)	調定金額 (円)
4月	7,752	99,255,800
6月	7,656	98,612,600
8月	7,653	98,922,400
10月	7,764	110,105,500
12月	7,642	107,589,200
2月	7,519	105,739,500
計	45,986	620,225,000

期別
1期
2期
3期
4期
5期
6期
7期
8期
随時期
計

※収入率は調定額と純収入額で算出

純収入額	不納欠損額	収入未済額	内執行停止額	対予算 収入率	収入率※	
					本年度	前年度
円	円	円	円	%	%	%
1,235,795,200	0	10,546,300	0	99.9	99.2	99.1
620,225,000	0	0	0	87.8	100.0	100.0
615,570,200	0	10,546,300	0	116.1	98.3	98.1
613,139,700	0	10,438,100	0	116.3	98.3	98.1
2,430,500	0	108,200	0	78.8	95.7	98.2
8,042,500	1,944,900	6,854,400	0	104.6	47.8	37.5
1,243,837,700	1,944,900	17,400,700	0	99.9	98.5	98.4

普通徴収

現年度分			過年度分			
調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)	期別	調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)
3,345	69,252,600	68,449,200	1期	126	1,838,900	1,814,700
3,399	69,357,100	68,545,800	2期	4	64,100	64,100
3,451	69,905,800	68,909,000	3期	7	260,400	178,200
3,307	80,904,900	79,766,500	4期	0	0	0
3,371	81,615,900	80,471,900	5期	8	103,200	101,400
3,462	82,719,800	81,154,300	6期	0	0	0
3,513	83,173,500	81,329,500	7期	3	43,200	43,200
3,620	85,659,200	83,617,800	8期	1	8,300	8,300
76	989,000	895,700	9期	2	86,000	86,000
			10期	2	25,200	25,200
			11期	5	109,400	109,400
			12期	0	0	0
27,544	623,577,800	613,139,700	計	158	2,538,700	2,430,500

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成24年度の基金の運用状況を報告します。

平成25年8月19日

小金井市長 稲葉 孝彦

平成24年度 基金の運用状況

平成24年度

小金井市土地開発基金運用状況

区分 月	積立金 (円)	取崩額 (円)	(円) 土地 (㎡)	債権 (円)	現金 (円)
前年度繰越					65,340
4月					65,340
5月	8				65,348
6月					65,348
7月					65,348
8月					65,348
9月					65,348
10月					65,348
11月	8				65,356
12月					65,356
1月					65,356
2月					65,356
3月					65,356
計	16				
次年度繰越					65,356

平成24年度国民健康保険高額療養費等貸付基金運営状況

区分 月別	収 入		支 出		基金現在高 (円)
	件数 (件)	償還金 (円)	件数 (件)	貸付金 (円)	
前年度繰越			0	0	6,000,000
4月	0	0	0	0	6,000,000
5月	0	0	0	0	6,000,000
6月	0	0	0	0	6,000,000
7月	0	0	0	0	6,000,000
8月	0	0	0	0	6,000,000
9月	0	0	0	0	6,000,000
10月	0	0	0	0	6,000,000
11月	0	0	0	0	6,000,000
12月	0	0	0	0	6,000,000
1月	0	0	0	0	6,000,000
2月	0	0	0	0	6,000,000
3月	0	0	0	0	6,000,000
計	0	0	0	0	
次年度繰越	0	償還未済額 0			6,000,000

平成24年度 小金井市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区分 月	収 入		支 出		基金現在高 (円)
	件数(件)	償還金(円)	件数(件)	貸付金(円)	
前年度繰越					5,000,000
4月					5,000,000
5月					5,000,000
6月					5,000,000
7月					5,000,000
8月					5,000,000
9月					5,000,000
10月					5,000,000
11月					5,000,000
12月					5,000,000
1月					5,000,000
2月					5,000,000
3月					5,000,000
計		0		0	5,000,000
次年度繰越		償還未済額 0			5,000,000

平成24年度主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

発行 平成25年8月
小金井市

作成 小金井市企画財政部財政課
〒184-8504東京都小金井市本町6丁目6番3号
T e l : 042-387-9802